



2024年4月30日

各位

会社名 株式会社オキサイド
代表者名 代表取締役社長(CEO) 古川 保典
(コード番号: 6521 東証グロース)
問合せ先 取締役副社長(CFO) 山本 正幸
管理本部長
(TEL. 0551-26-0022)

(訂正) 「事業計画及び成長可能性に関する事項」の一部訂正について

2024年4月26日に公表いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」において、記載内容の一部に誤りがございましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

「事業計画及び成長可能性に関する事項」の公表後、記載内容の一部に誤りがある事が判明したため、提出後の「事業計画及び成長可能性に関する事項」の訂正を行うものであります。

2. 訂正の内容

別紙をご参照ください。訂正箇所は赤下線を付しております。

【訂正前】

リスク情報 (1)

OXIDE

当社事業の成長を阻害する特に重要なリスク要因として、以下が考えられます。

顧客動向によるリスク					
発生可能性	高	影響度	大	リスク評価/前期比	特に重要/同水準
リスクの内容	当社グループの顧客層は、医療機器、半導体、レーザなど世界各地のメーカーに拡がっております。さまざまな産業セクターへの営業活動を行い、これら顧客企業の個別の経営状態の変動による影響を極小化する努力をしております。しかしながら大幅な為替変動や、地政学的要因などにより、それらの産業全体が業績に悪影響を被る場合があります。当社グループが提供する製品需要は、常に次世代製品の先行開発投資に追隨する性格のものであり、顧客企業での次世代投資、製品転換が遅れることで当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。				
対応策	当社グループは医療機器、半導体、レーザなど、幅広い産業セクターへ製品を提供することを強みとしていることから、国内外における経済動向の変化に対して特定の産業に依存しない事業ポートフォリオを更に強化することにより、リスク分散に努めてまいります。				

特定の取引先への依存リスク					
発生可能性	高	影響度	大	リスク評価/前期比	特に重要/同水準
リスクの内容	当社グループの2024年2月期の販売先は、 <u>3000社</u> 超ありますが、そのうち、特定の6取引先に対する売上が、約70%となっております。このため、これらの取引先において事業方針・外注政策に関する変化や業績悪化等が発生し当社グループとの取引額が減少した場合に、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。				
対応策	当社グループは事業計画の達成及び将来成長に向けて、顧客ポートフォリオの整理と重点顧客の明確化を継続して行っております。当連結会計年度においては、2024年2月期の売上高に占める特定6取引先の割合は、前年度に対し18.0ポイント減少いたしました。特定6取引先への売上高を拡大しつつ、継続的に新たな用途の市場創造、市場参入及び新規顧客開拓を実施することによりその他の重点顧客の売上高をさらに拡大し、特定の取引先への依存リスクを低減させながら全体の売上高を拡大していくことを目指しております。				

【訂正後】

リスク情報 (1)

OXIDE

当社事業の成長を阻害する特に重要なリスク要因として、以下が考えられます。

顧客動向によるリスク					
発生可能性	高	影響度	大	リスク評価/前期比	特に重要/同水準
リスクの内容	当社グループの顧客層は、医療機器、半導体、レーザなど世界各地のメーカーに拡がっております。さまざまな産業セクターへの営業活動を行い、これら顧客企業の個別の経営状態の変動による影響を極小化する努力をしております。しかしながら大幅な為替変動や、地政学的要因などにより、それらの産業全体が業績に悪影響を被る場合があります。当社グループが提供する製品需要は、常に次世代製品の先行開発投資に追隨する性格のものであり、顧客企業での次世代投資、製品転換が遅れることで当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。				
対応策	当社グループは医療機器、半導体、レーザなど、幅広い産業セクターへ製品を提供することを強みとしていることから、国内外における経済動向の変化に対して特定の産業に依存しない事業ポートフォリオを更に強化することにより、リスク分散に努めてまいります。				

特定の取引先への依存リスク					
発生可能性	高	影響度	大	リスク評価/前期比	特に重要/同水準
リスクの内容	当社グループの2024年2月期の販売先は、 <u>300社</u> 超ありますが、そのうち、特定の6取引先に対する売上が、約70%となっております。このため、これらの取引先において事業方針・外注政策に関する変化や業績悪化等が発生し当社グループとの取引額が減少した場合に、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。				
対応策	当社グループは事業計画の達成及び将来成長に向けて、顧客ポートフォリオの整理と重点顧客の明確化を継続して行っております。当連結会計年度においては、2024年2月期の売上高に占める特定6取引先の割合は、前年度に対し18.0ポイント減少いたしました。特定6取引先への売上高を拡大しつつ、継続的に新たな用途の市場創造、市場参入及び新規顧客開拓を実施することによりその他の重点顧客の売上高をさらに拡大し、特定の取引先への依存リスクを低減させながら全体の売上高を拡大していくことを目指しております。				

※参考として、上記訂正を反映した「事業計画及び成長可能性に関する事項」を添付いたします。

以上

事業計画及び成長可能性に関する事項

株式会社オキサイド

(6521 東証グロース)

2024年4月

1.
企業情報

2.
2024年2月期
ハイライト
2025年2月期
注力分野

3.
事業の概要

半導体事業
ヘルスケア事業
新領域事業

4.
サステナビリティ

5.
財務・リスク情報

1 - 企業情報

2 - 2024年2月期ハイライト
2025年2月期注力分野

3 - 事業の概要

4 - サステナビリティ

5 - 財務・リスク情報

山梨県の小淵沢にあった小さなプレハブ小屋。
そこが、オキサイドにとっての始まりの場所でした。

設立

2000年
10月

本社所在地

山梨県北杜市
武川町牧原
1747番地1

従業員数

395名⁽¹⁾
博士 11%⁽²⁾
MBA・修士 14%⁽²⁾

資本金

3,177
百万円

主な株主

KLA
NTT-AT
ニコン
レーザーテック
島津製作所

売上高⁽²⁾

6,606
百万円

売上高
海外比率⁽³⁾

80%
以上

研究開発費
売上高比率⁽³⁾⁽⁴⁾

16%

設備投資費⁽³⁾

2,035
百万円

自己資本
比率⁽³⁾

40%

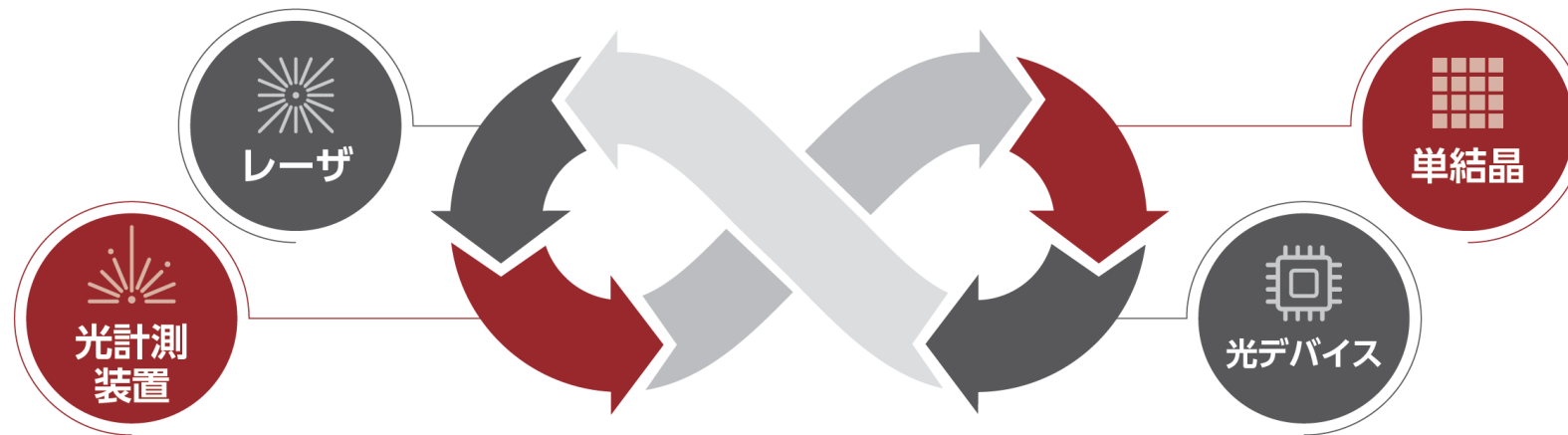
(1) 連結従業員数
(3) 2024年2月期通期実績

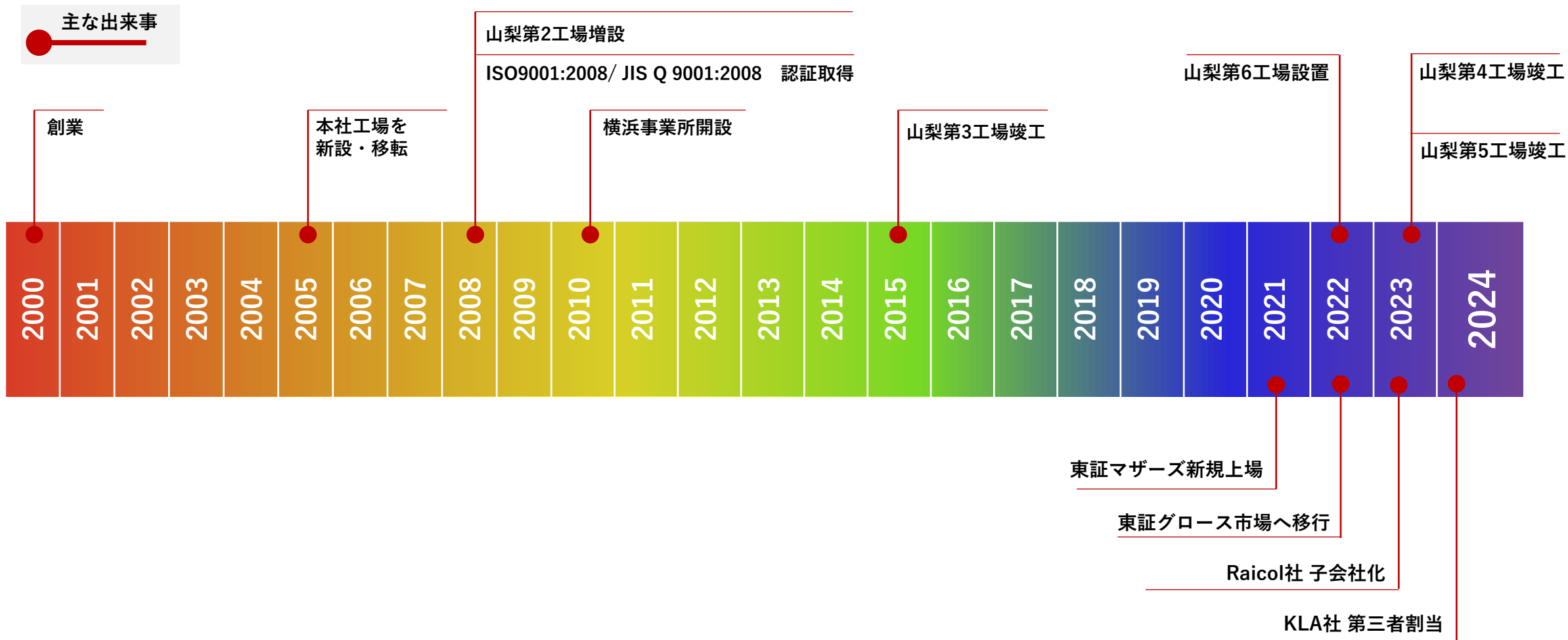
(2) 単体従業員数における比率
(4) 研究開発費は10億4,900万円

当社は**単結晶・レーザ**の

グローバルニッチトップカンパニーを目指します

- 研究成果を社会に還元し、**キーマテリアル**を世界に向けて発信する
- 顧客へ**マテリアルソリューション**を提供し、社会の発展に貢献する
- 単結晶を核とした製品を開発し、**未来の市場機会**を創造し続ける







代表取締役会長 (CEO)
古川 保典
工学博士

2000年10月 当社創業
(主な経歴)
独立行政法人物質・材料研究機構



取締役副社長 (CTO)
藤浦 和夫
工学博士

(主な経歴)
日本電信電話(株)



取締役 (CTO)
石橋 浩之
理学博士

(主な経歴)
日立化成(株)



取締役 (CSO)
内田 誠二

(主な経歴)
シティグループ証券(株)



代表取締役社長 (COO兼CFO)
山本 正幸

(主な経歴)
(株) 商工組合中央金庫

社外取締役
中村 二郎

社外取締役
為近 恵美

社外取締役
Gareth C.W. Jones

常勤監査役
吉田 貴

非常勤監査役
小坂 義人

非常勤監査役
田中 良幸

事業概要

- 当社は、単結晶・レーザのグローバルニッチトップカンパニーを目指し、半導体・ヘルスケアに加えて、様々な市場に向けて事業展開をしています。

単結晶



レーザ



半導体事業

半導体Siウエハ欠陥検査装置
向け単結晶・レーザの製造



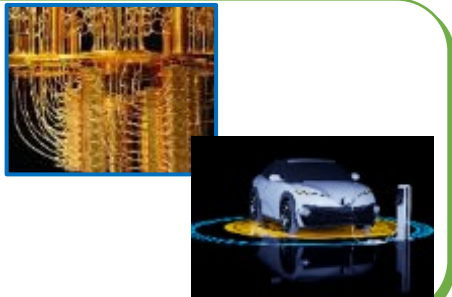
ヘルスケア事業

がん診断用PET検査装置向け
単結晶の製造



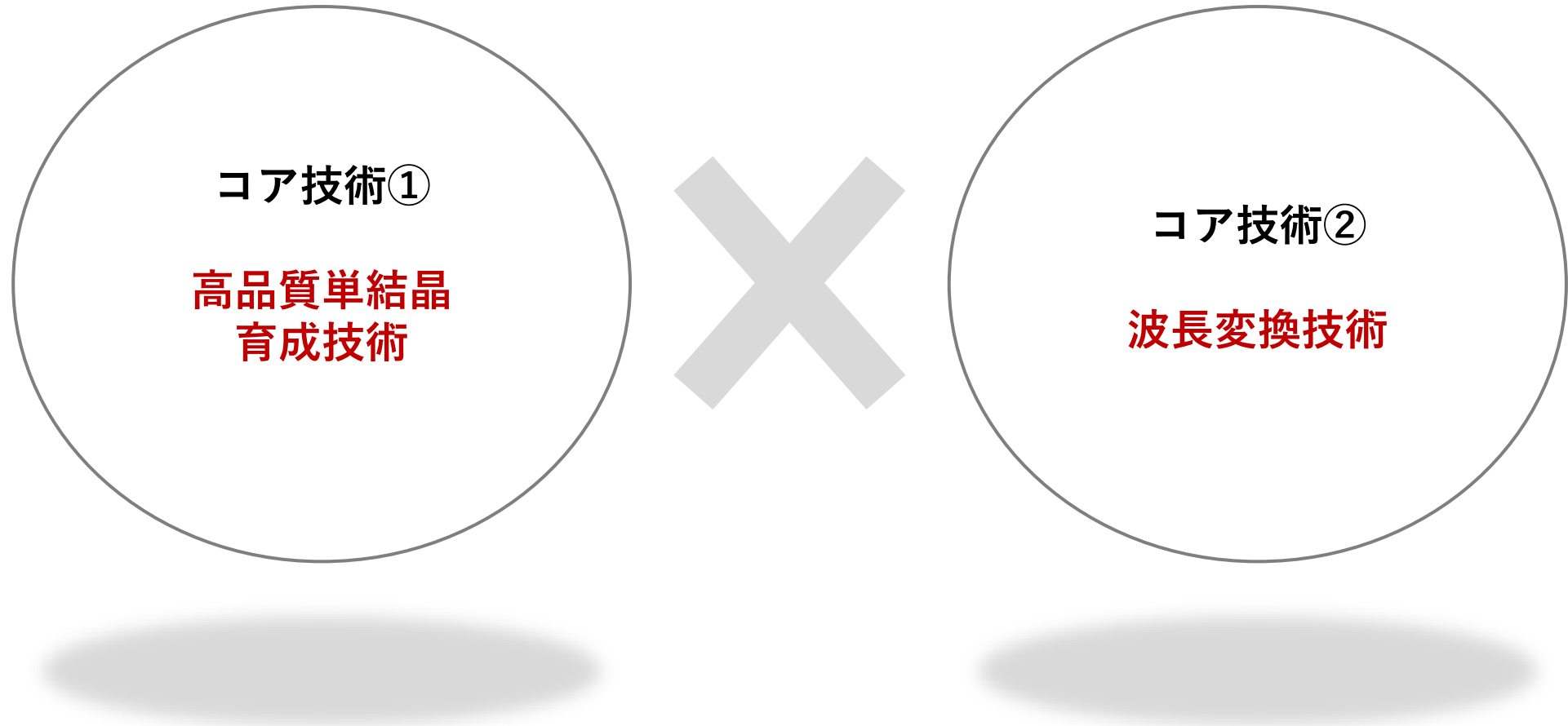
新領域事業

量子、パワー半導体、
宇宙・防衛、エネルギー、
美容など様々な分野へ展開



オキサイドのコア技術

■ ■ 当社が有するコア技術は、高品質単結晶育成技術と波長変換技術です。



オキシドのコア技術① 高品質単結晶育成技術

■ 当社は創業以来、様々な育成技術を取り入れてきました。

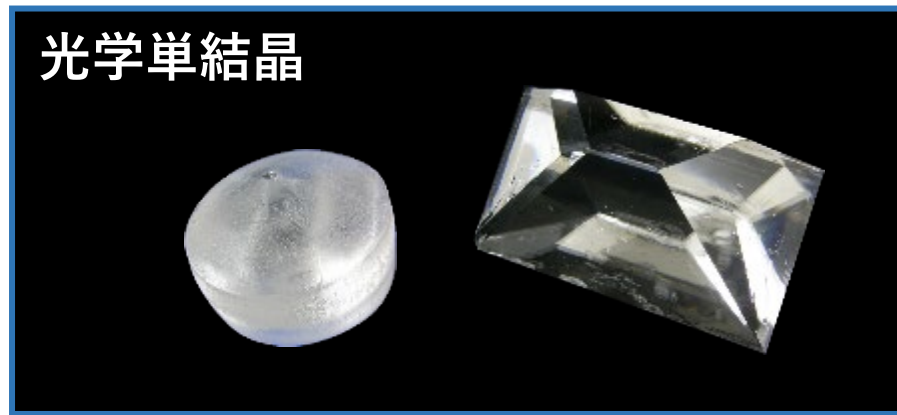
多種の育成装置と原材料の配合や育成条件のノウハウ等の組み合わせで、新材料の誕生や品質の向上が実現します。

育成法	CZ法	FZ法	TSSG法	VB法	DCCZ法
装置					
結晶	 LGSO  TGG  GPS	 YIG  Nd:YVO ₄	 CLBO  KTN	 LB4  EPOCH	 Mg:SLT  MgSN

オキシライドのコア技術② 波長変換技術

- 波長変換とは、光の波長を変える技術です。
- 当社の深紫外レーザーは、光学単結晶製造・加工技術と結晶利用に関する知識・技術により、世界トップレベルの出力パワーと長寿命を実現しています。

波長266nmを作る波長変換の例



コア技術を利用した製品とその応用分野

- 2つのコア技術を組み合わせ、幅広い波長領域に対応する製品を開発・製造・販売しています。
- それらの製品は数多くの応用分野で用いられています。

γ線

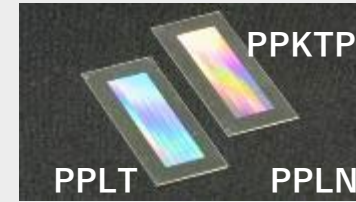
深紫外線

紫外線

可視光

赤外線

■ 単結晶



PPKTP



■ 応用分野例



ヘルスケア



半導体検査



パワー半導体



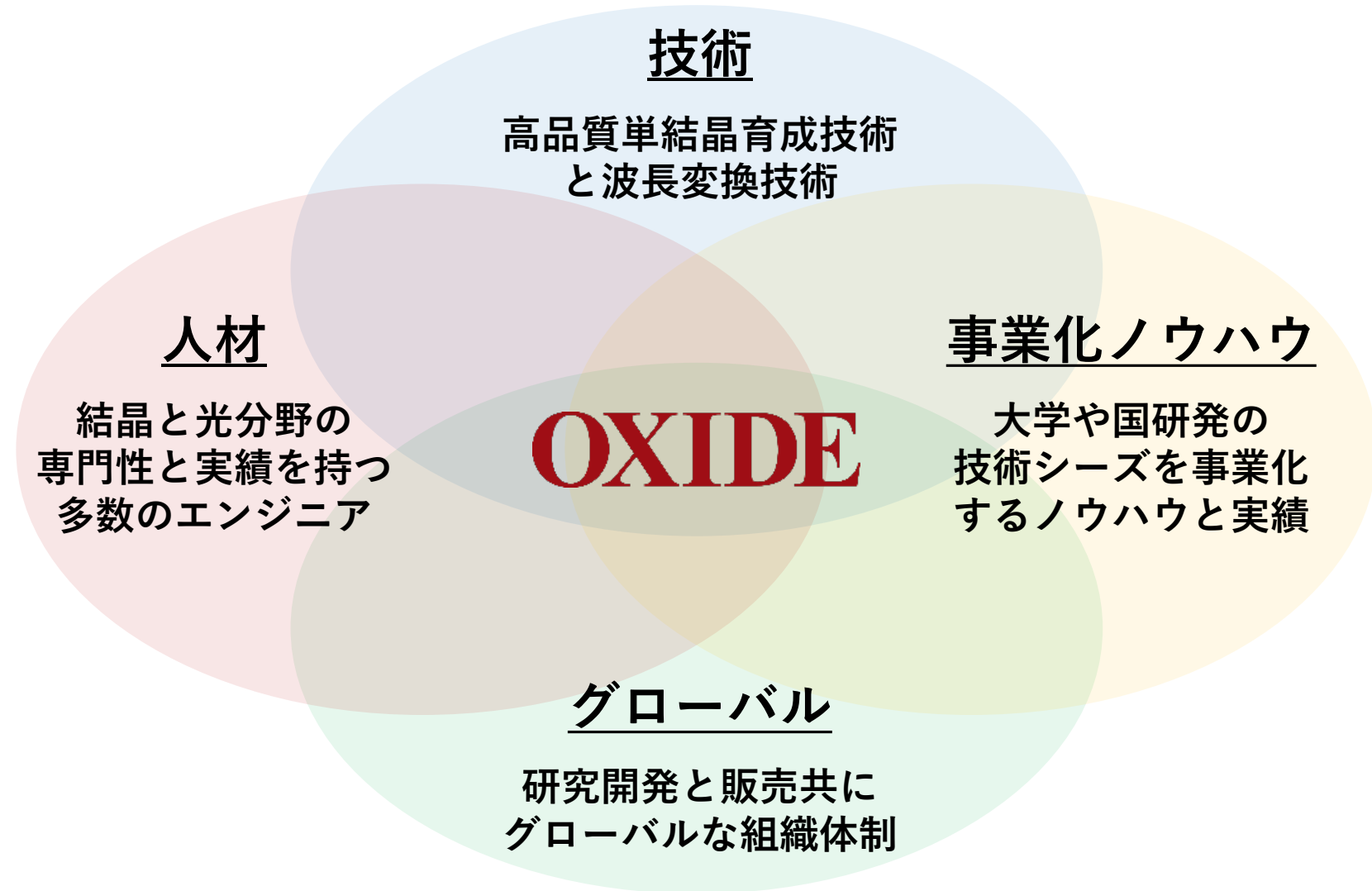
次世代照明



量子技術

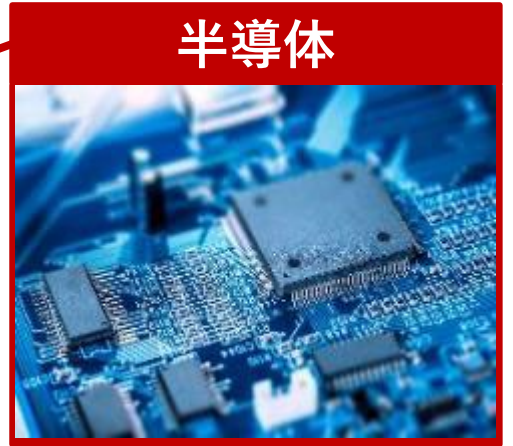
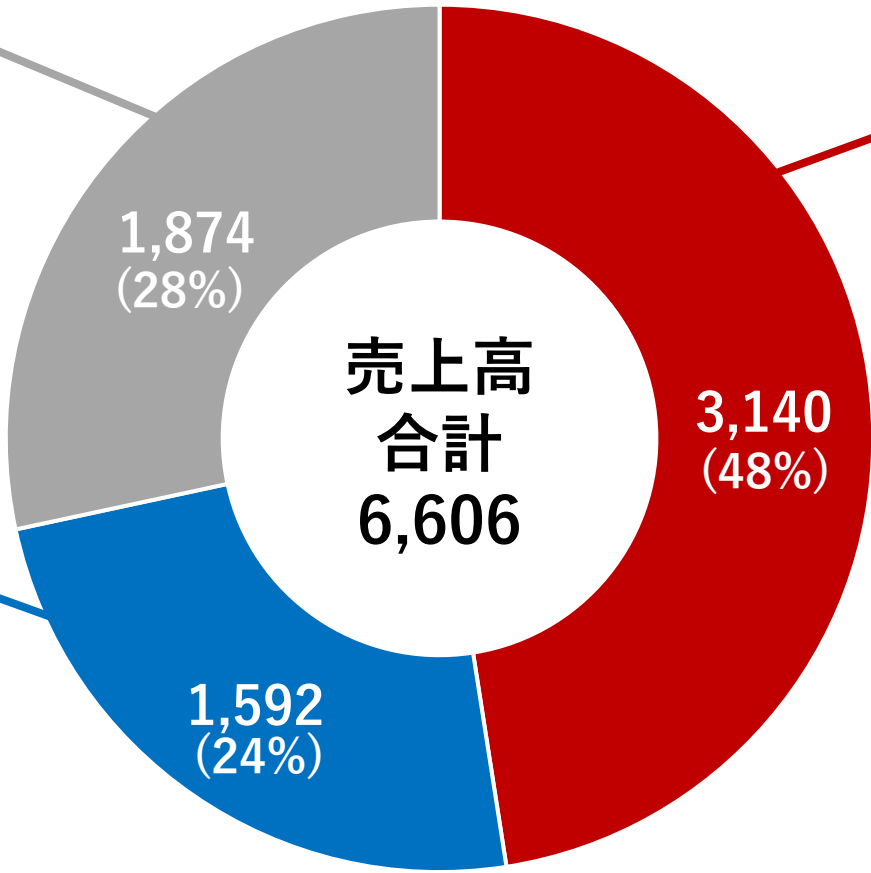
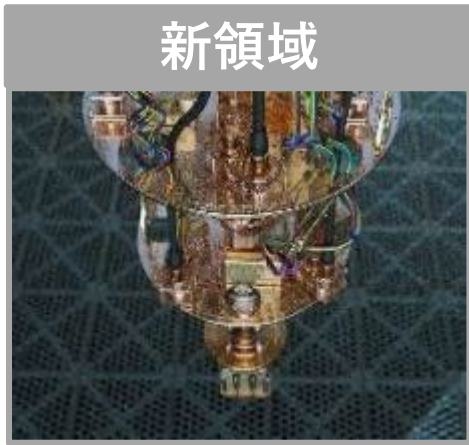
オキシサイドの競合優位性

■ 技術・人材・事業化ノウハウ・グローバルの4つが当社の競合優位性です。



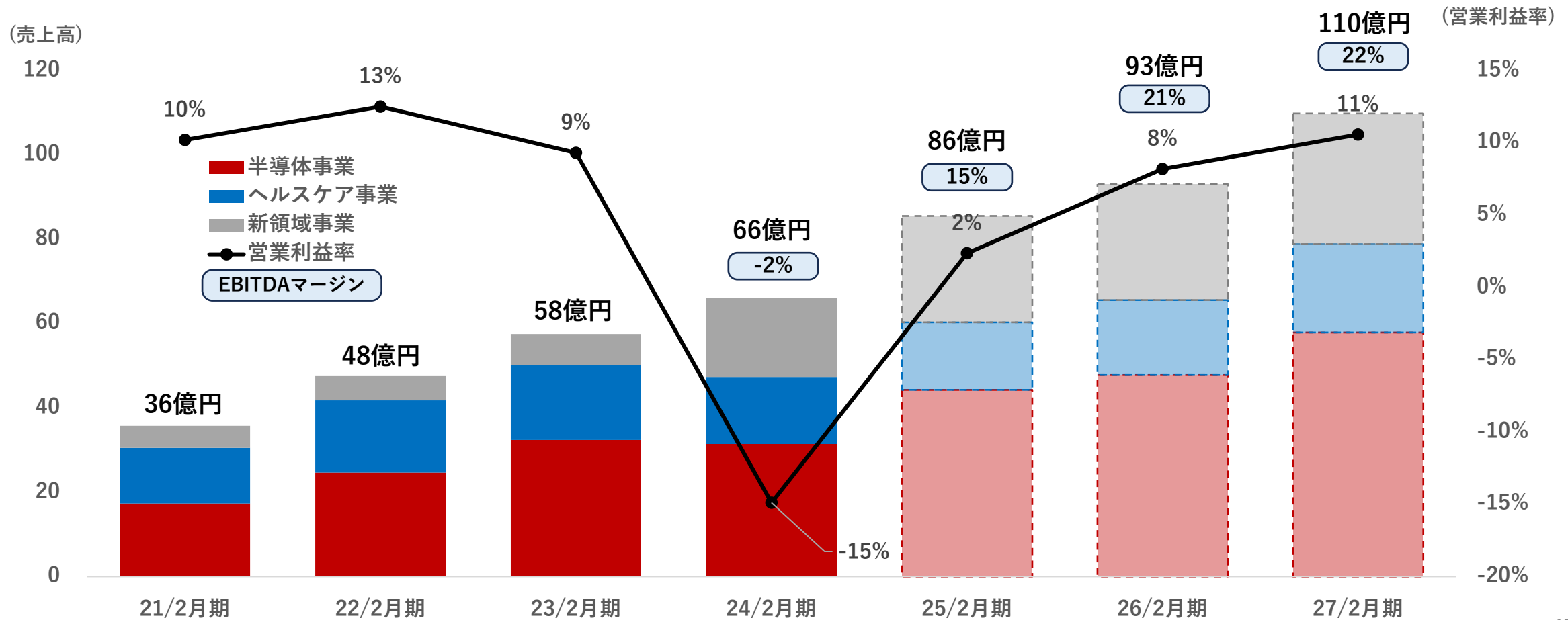
事業部別売上高構成 2024年2月期

- 半導体事業が全社の売上を牽引しています。
- Raicol社買収により新領域事業の構成比が拡大しています。



中期経営目標（2025年2月期～2027年2月期）

- 2027年2月期では、売上高約110億円、営業利益率11%、EBITDAマージン22%を見込んでいます。
- 半導体事業V字回復による売上高と営業利益への貢献、量子分野等の研究開発加速、SiCの量産開発加速等を中心に取り組んでまいります。



1 - 企業情報

2 - 2024年2月期ハイライト
2025年2月期注力分野

3 - 事業の概要

4 - サステナビリティ

5 - 財務・リスク情報

2024年2月期のハイライト

半導体

- ・セカンドベンダー部材搭載レーザ製品を2024年1月より出荷開始
- ・今後の増産対応のために第4工場竣工

ヘルスケア

- ・頭部専用PET装置向けシンチレータ単結晶の販売開始

新領域

- ・Raicol社の買収完了しPMIが着実に進捗
- ・SiC事業はNEDO国プロを活用し超低欠陥SiC基板開発が進捗

コーポレート

- ・財務基盤強化の為にKLA社を割当先とした第三者割当増資を実施

2025年2月期の注力分野

半導体

- ・ 売上高と利益のV字回復とサプライチェーンの強化

ヘルスケア

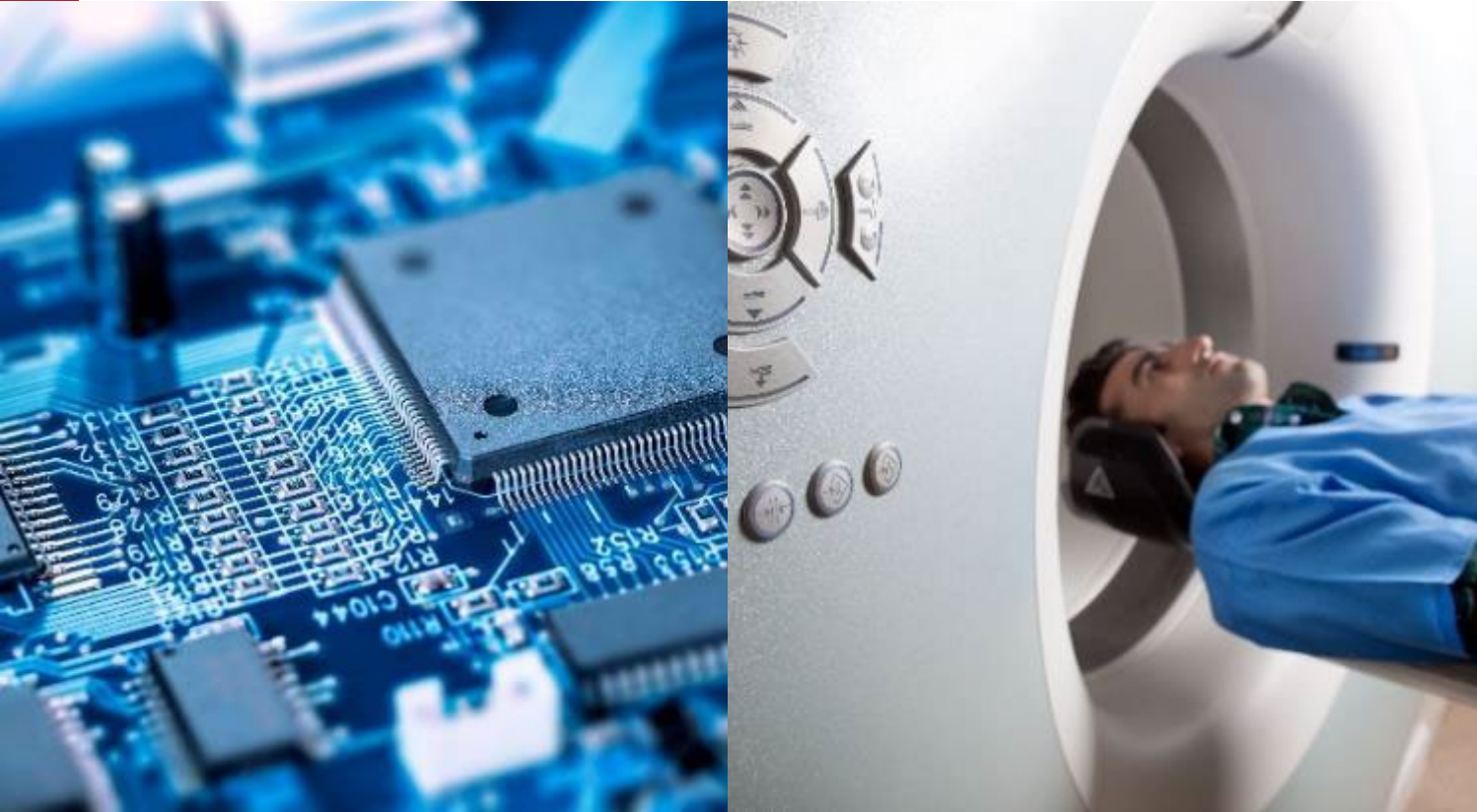
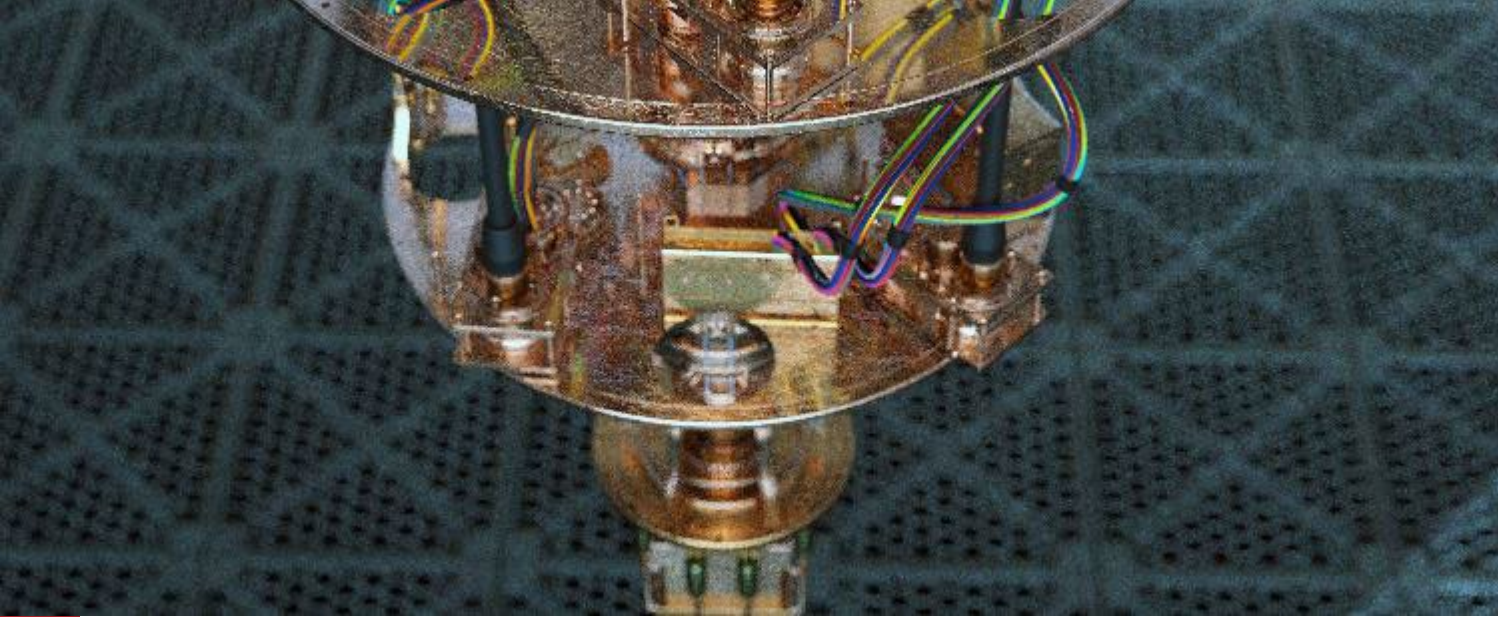
- ・ がん診断用PET装置および頭部専用PET装置における新規顧客の開拓

新領域

- ・ Raicol社とのクロスセル拡大と量子分野を含む共同研究開発の加速
- ・ パワー半導体の子会社化による量産開発の加速

コーポレート

- ・ 今期の営業損益黒字化
- ・ 来期以降の事業成長のため研究開発投資と設備投資を継続



1 - 企業情報

2 - 2024年2月期ハイライト
2025年2月期注力分野

3 - 事業の概要

4 - サステナビリティ

5 - 財務・リスク情報



半導體事業

【半導体】身の周りの半導体



暮らしに欠かせない半導体
オキシドの技術は**最先端の半導体製造**で不可欠



【半導体】半導体製造工程で活躍するオキサイド製品

■ 当社の単結晶とレーザは半導体製造工程（前工程）のウエハ表面欠陥装置で使われています。

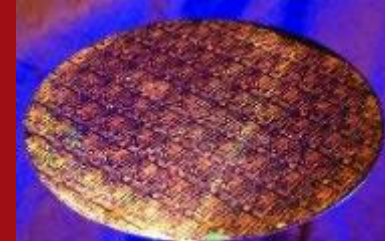
OXIDE

ウエハ表面欠陥検査
(パターン無しウエハ)



OXIDE

ウエハ表面欠陥検査
(パターン付きウエハ)



前工程

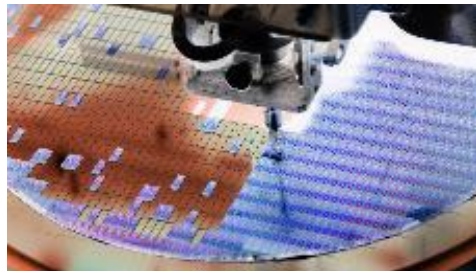


シリコンウエハ (信越化学)⁽¹⁾



成膜・パターンニング・エッチング (東京エレクトロン、KLA、レーザーテック、日立ハイテク)⁽¹⁾

後工程



ダイシング (ディスコ)⁽¹⁾



パッケージング (ASE)⁽¹⁾



携帯電話

データセンター

パソコン

生成AI

主な応用アプリケーション

【半導体】半導体製造工程で活躍するオキサイド製品

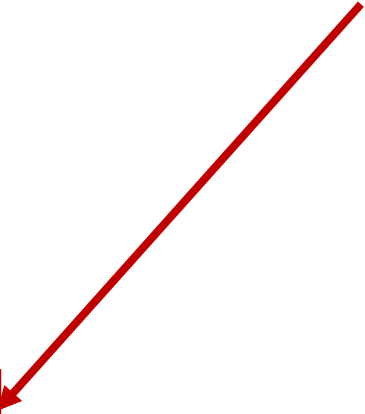
- 当社は2023年12月に半導体市場の世界的な団体であるSEMIに加入しました。
- SEMIの「SEMI FREAKS ひと目で分かる半導体業界MAP 2024年版」に掲載されました。

SEMI FREAKS
ひと目で分かる半導体業界MAP 2024年版⁽¹⁾

部品・コンポーネント (サブシステム)

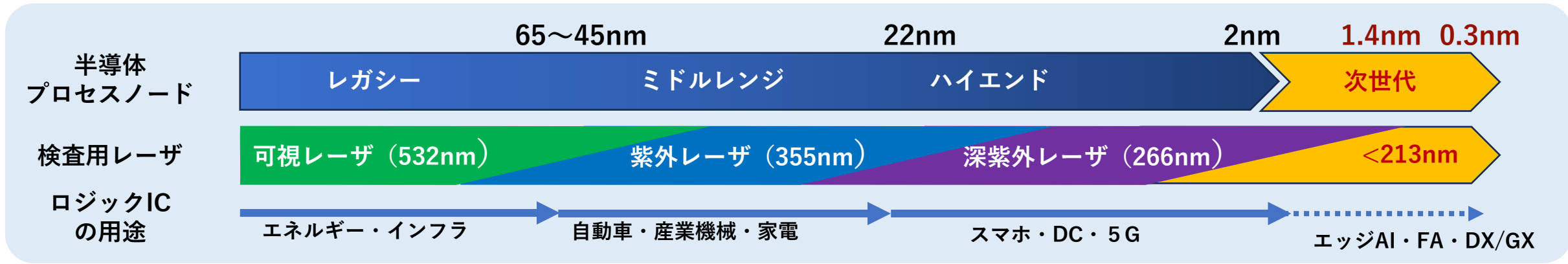
<p>MFC (マスフローコントローラー)</p> <p>フジキン 堀場エステック</p>	<p>流体制御</p> <p>フジキン CKD</p>
<p>ポンプ</p> <p>荏原製作所 櫻山工業</p>	<p>機械要素部品</p> <p>THK 日本トムソン 日本ベアリング</p>
<p>ダイヤモンド工具</p> <p>ディスコ 旭ダイヤモンド工業</p>	<p>レーザー</p> <p><「露光装置」用> ギガフォトン ASML (蘭)</p> <p><「ウエハ検査装置」用> オキサイド</p>

ウエハ検査装置用レーザー
で唯一の掲載



【半導体】ウエハ検査装置分野での高い市場シェア

- 半導体プロセスノード22nm以下のハイエンド半導体向け深紫外レーザーの需要が拡大しています。
- 高品質・長寿命な当社の深紫外用光学結晶と深紫外レーザーは、世界各地の半導体製造工場で使用されています。



The flowchart shows the application of Oxide's products in the semiconductor inspection market. It starts with Oxide products, moves to the company's deep ultraviolet laser products, then to the most advanced semiconductor wafer inspection equipment, and finally to the world's leading semiconductor manufacturers.

オキサイド製品

当社の深紫外レーザー用波長変換単結晶
世界シェア>95% (1)

当社の深紫外レーザー製品
世界シェア>30% (1)

最先端半導体ウエハ検査装置に採用

Intel

TSMC

Samsung

世界有数の半導体メーカーにて稼働中

【半導体】深紫外レーザの製品ラインアップ拡充

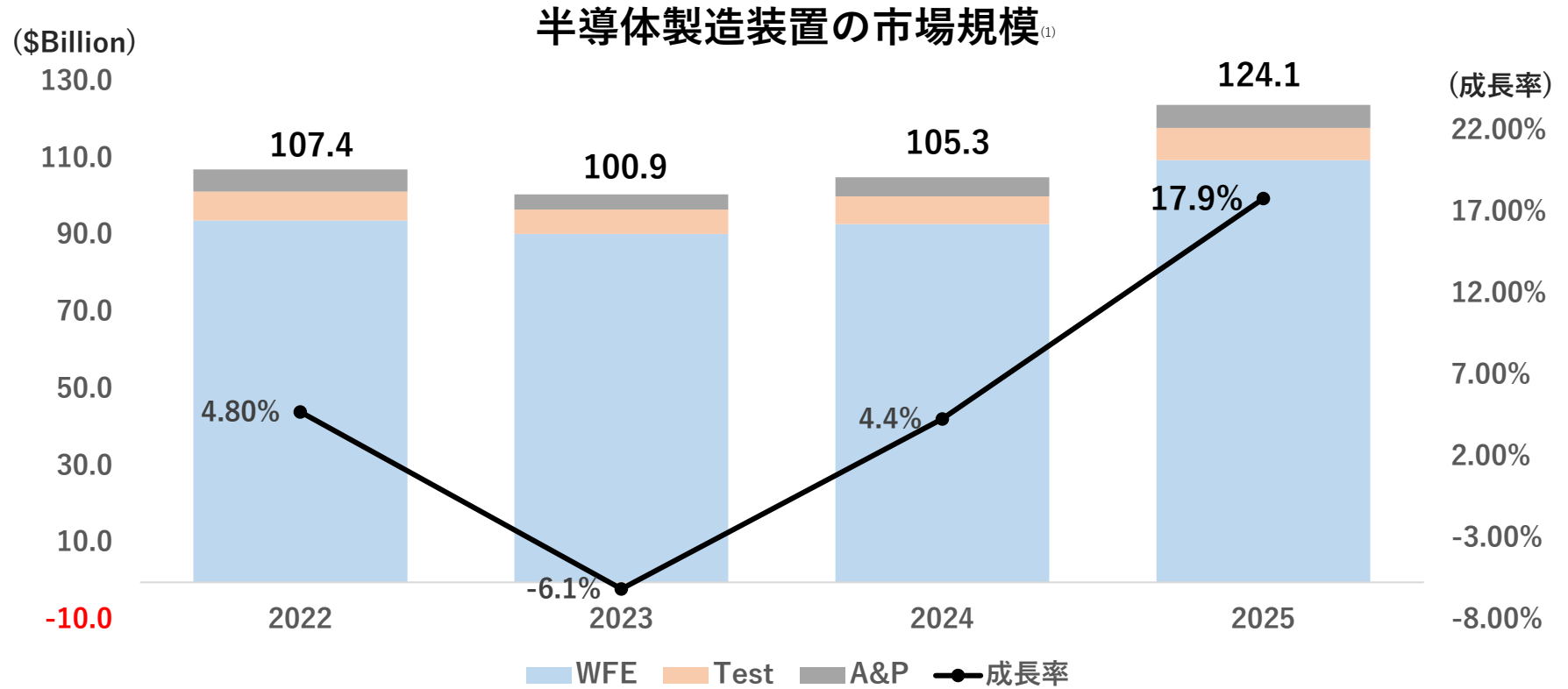
- 半導体ウエハ検査光源の短波長化需要と、幅広い最先端計測応用のニーズに対応するため、従来波長の266nmに加え新たに257nm、244nm、213nmの深紫外レーザを開発し、製品ラインアップを拡張しました。
- FrequadシリーズはCW（連続波）の光を発生するレーザであり、半導体製造プロセスにおけるパターン付きSiウエハの表面欠陥を低ノイズで計測することが可能です。



製品	既存製品			新製品		
Model	Frequad-HP	Frequad-M	Frequad-C	Frequad-M57	Frequad-M44	Frequad-W
波長	266 nm			257 nm	244 nm	213 nm
出力	1 W、2 W	0.3~1 W	20~50 mW	0.3~1W	100~200 mW	10~20 mW

【半導体】市場環境

- 当社の深紫外レーザの主要顧客となる半導体製造装置市場は、2024年から回復基調です。
- 2025年は前年比17.9%と高い成長率を見込んでいます。



WFE=Wafer Fab Equipment, Test = Equipment, A&P=Assembly and Packing Equipment

【半導体】サプライチェーンの強化

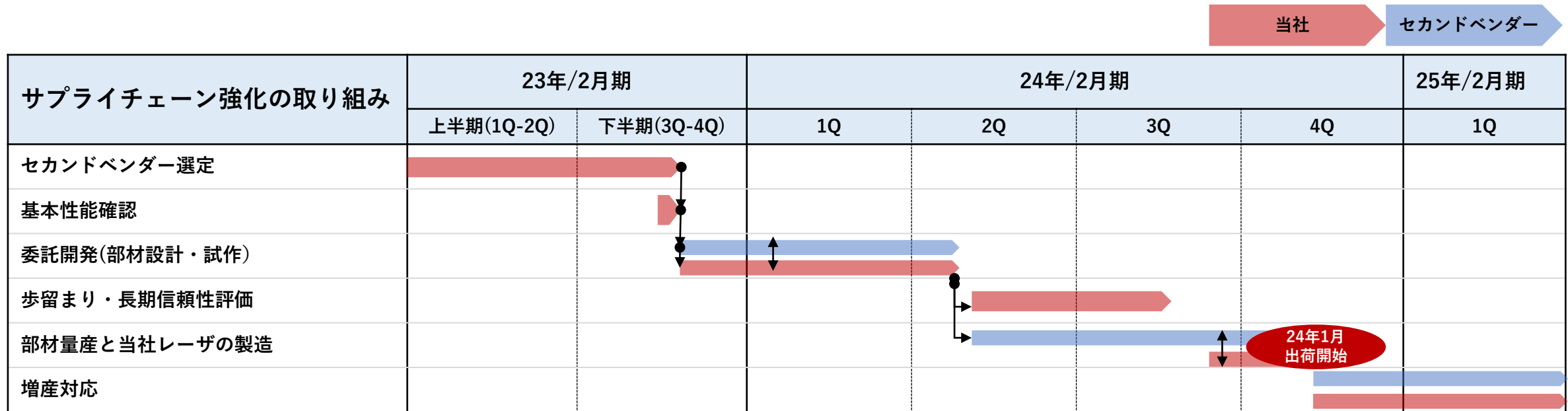
■セカンドベンダー部材の歩留まりは100%で推移しています。

顧客サイドでの認証プロセスも進展し、2024年1月よりセカンドベンダー部材搭載レーザ製品出荷を開始しました。

■サードベンダー候補となる複数のメーカーとコンタクトし、性能を検証中です。

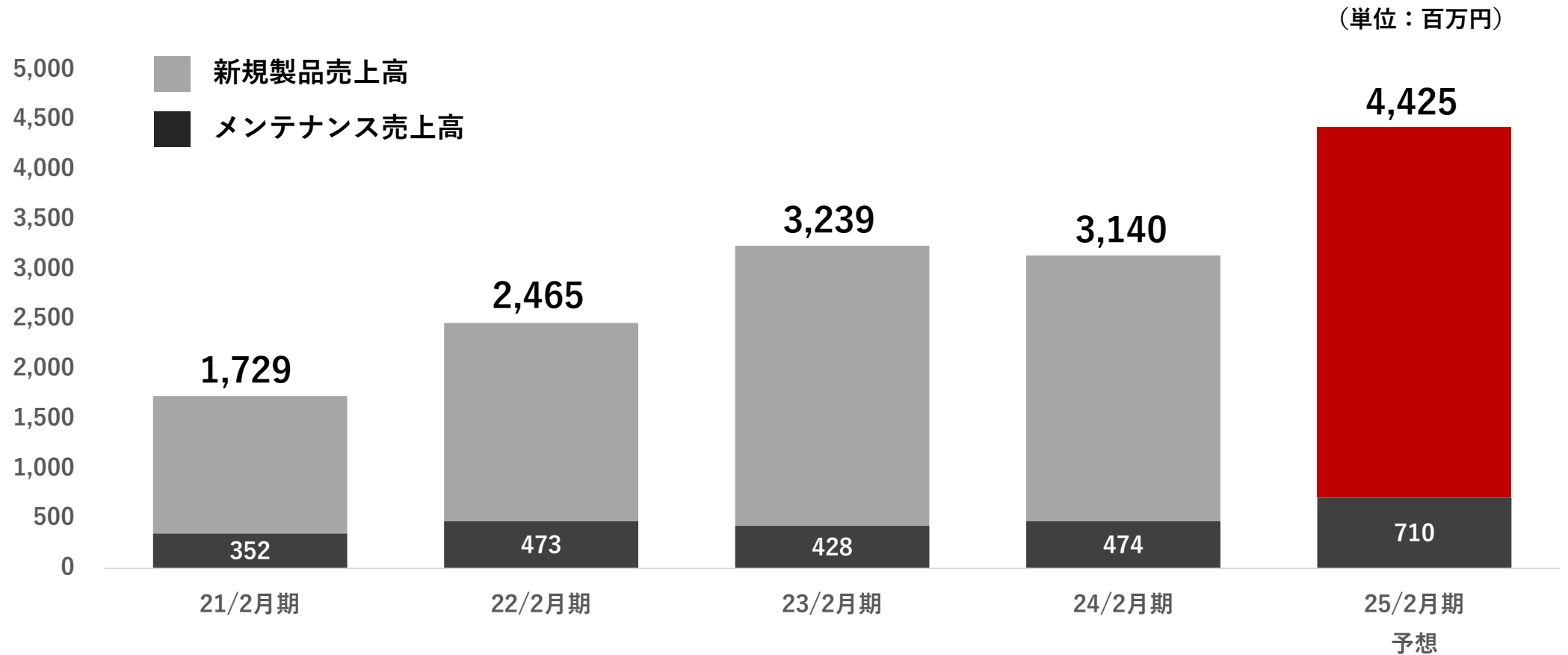
内製化についても部材選定を進めています。

■その他主要部品についてもマルチベンダー化を加速しています。



【半導体】売上高予想

- 部材不具合問題の解決により、2025年2月期では売上高が回復し44億2,500万円を見込んでいます。
- 新規製品売上後もメンテナンス売上が発生する、リカーリング・ビジネスモデルです。

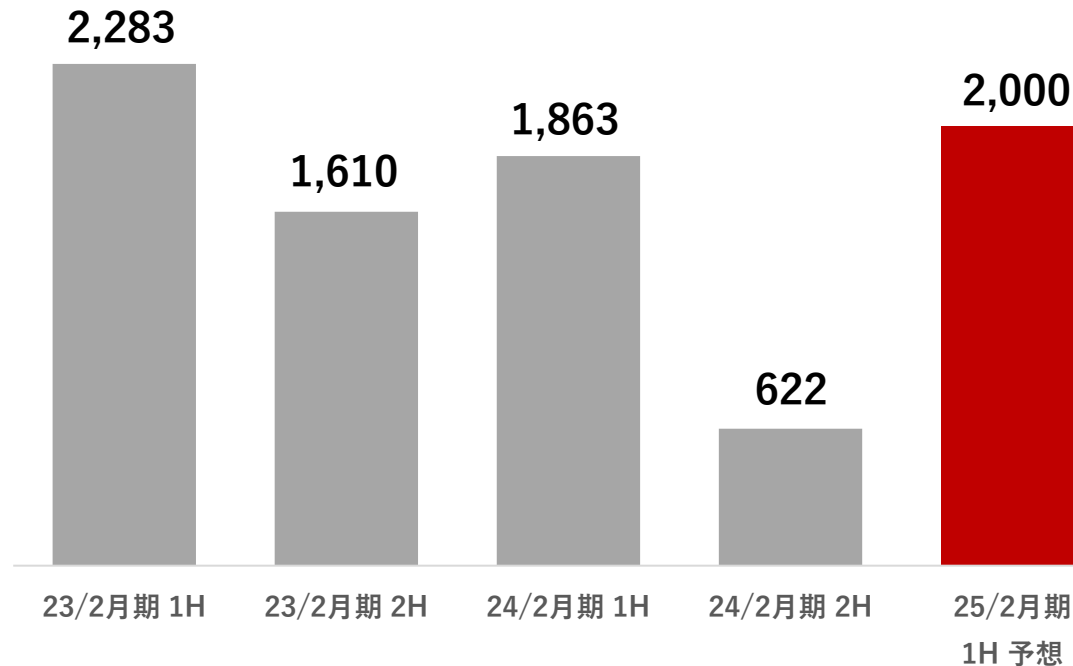


【半導体】受注高と受注残高

- 2024年2月期 2Hでは受注済案件の製造対応を優先し、新規受注を制限しました。
- 2025年2月期 1Hからは新規受注高も回復する見通しです。

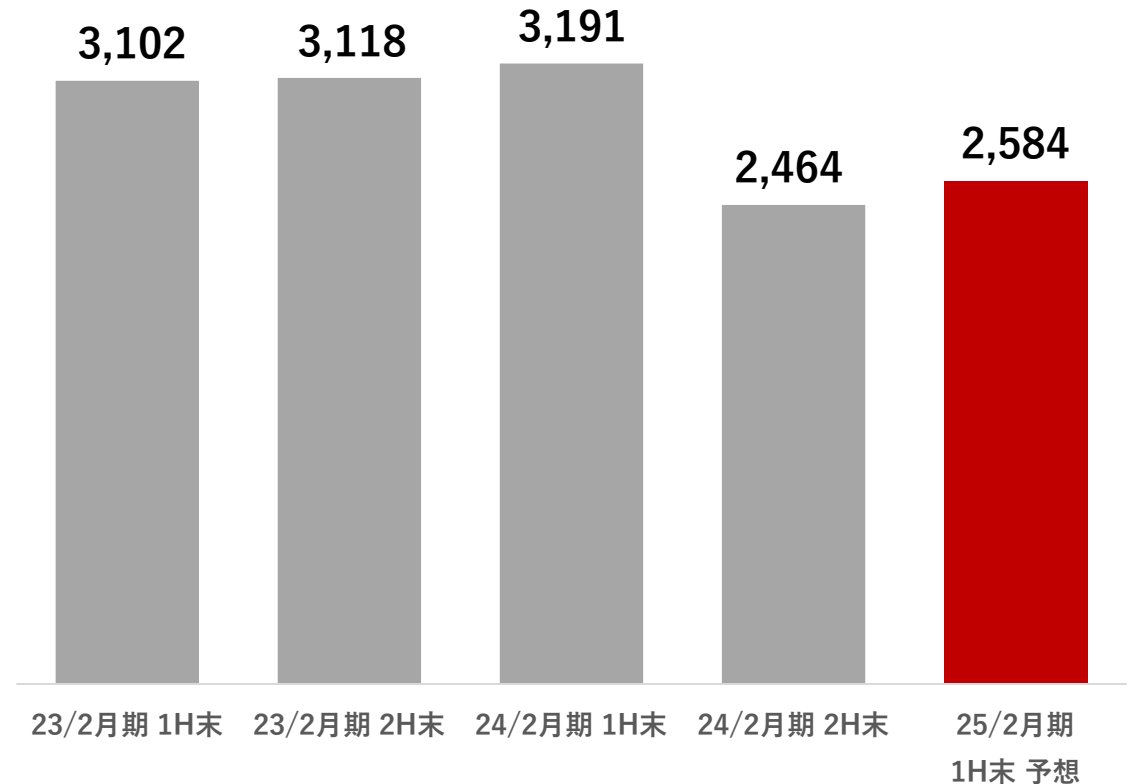
受注高

(単位：百万円)



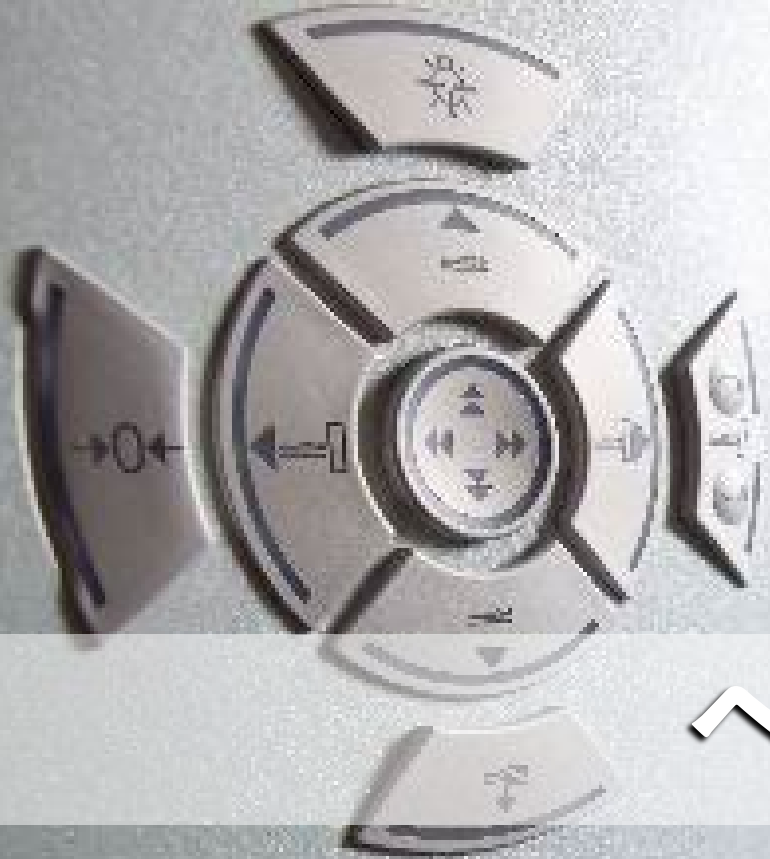
受注残高

(単位：百万円)

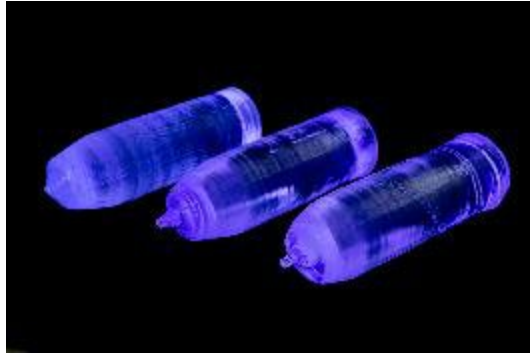




ヘルスケア事業



【ヘルスケア】オキサイドの結晶技術が支える未来の安心



検査から治療へ

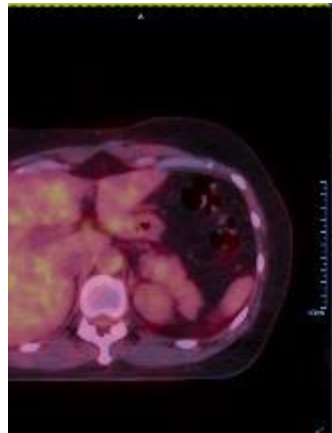


結晶から装置へ

未来の安心へ

【ヘルスケア】がん診断用PET装置とシンチレータ単結晶

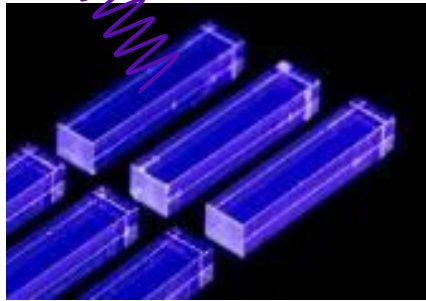
- **がん診断用PET装置**とは、患者に「がん細胞に集中する放射性薬剤」を注射し、薬剤から発せられる放射線を検知する検査装置です。
- **シンチレータ単結晶**とは、放射線に反応して光を発する結晶であり、PET検査装置には必要不可欠な材料です。



PET診断画像



放射線

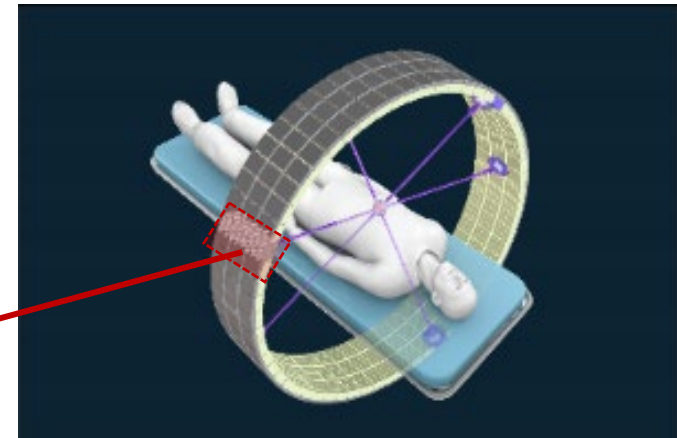


シンチレータ単結晶



PET装置に用いる当社製品

世界シェア～20%



PET検査装置のしくみ

【ヘルスケア】オキサイド シンチレータ単結晶の競合優位性



オキサイド
シンチレータ単結晶

①

独自の結晶育成技術による高品質単結晶

結晶技術

②

長年の生産技術向上による高歩留まり

量産技術

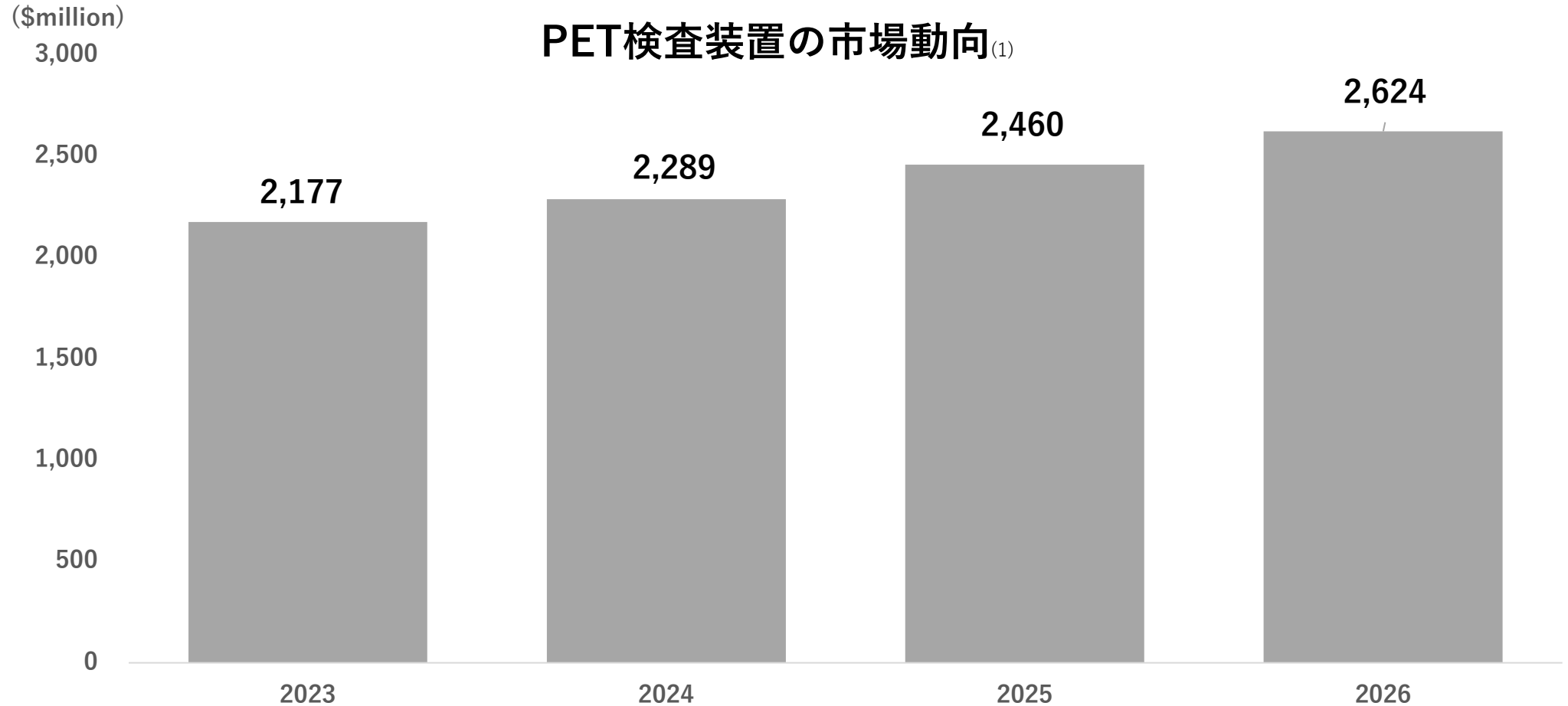
③

LGSO単結晶：広範囲な特許による参入障壁

特許

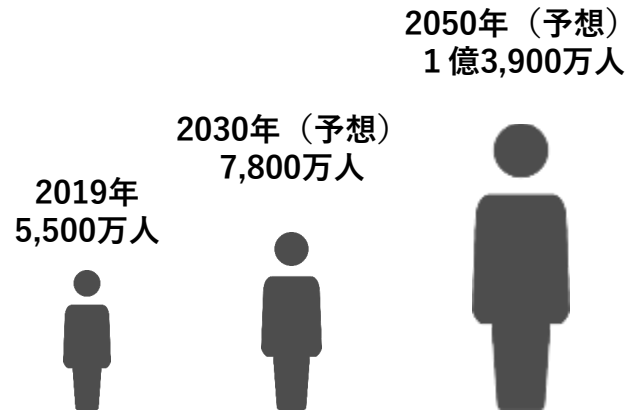
【ヘルスケア】市場環境

■ PET検査装置の市場は、毎年5%を超える安定した伸びが予想されています。



【ヘルスケア】 頭部専用PET装置の動向

- 頭部PET検査は、アルツハイマー型認知症の原因物質アミロイドβの検査方法の一つです。
- 当社シンチレータ単結晶への引き合いが増加傾向にあります。



アルツハイマー型認知症人口 (全世界)

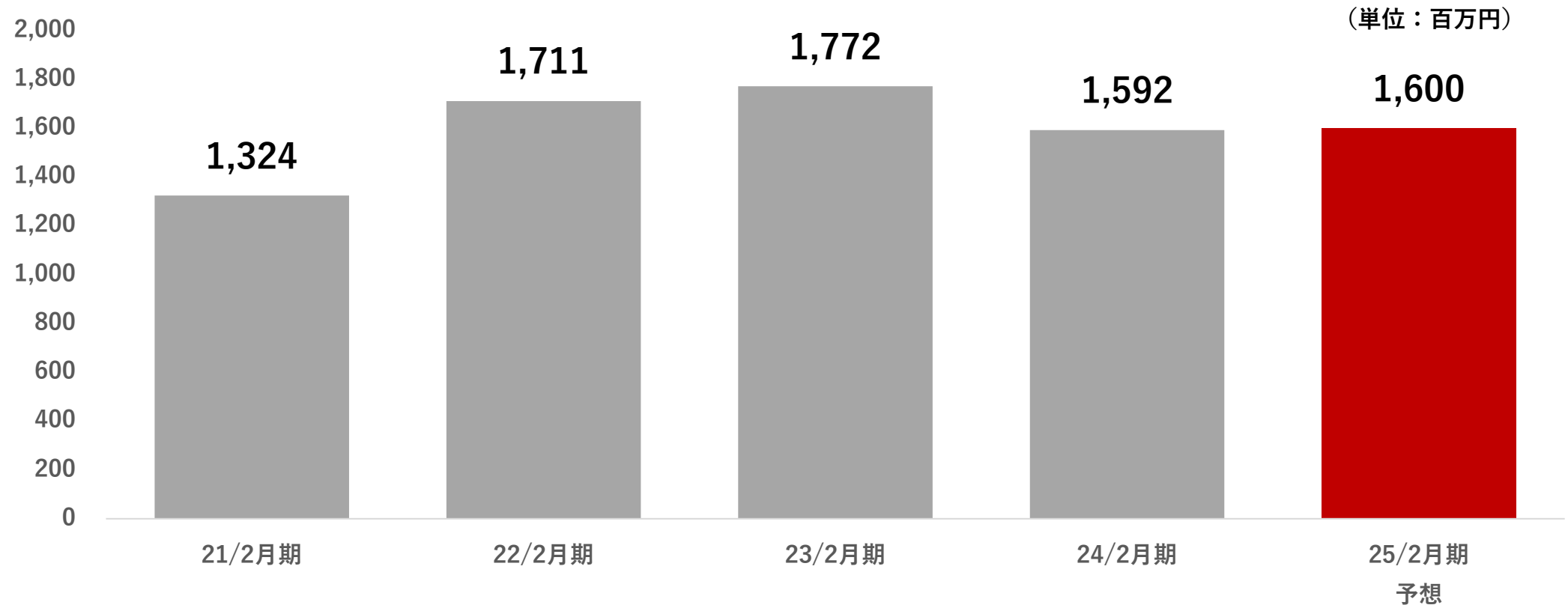
出所:WHO fact sheets on 20 September 2022



エーザイ社
 アルツハイマー型認知症治療薬「レカネマブ」
 2023年7月6日：米国で正式承認
 2023年9月25日：日本で厚生労働省が承認

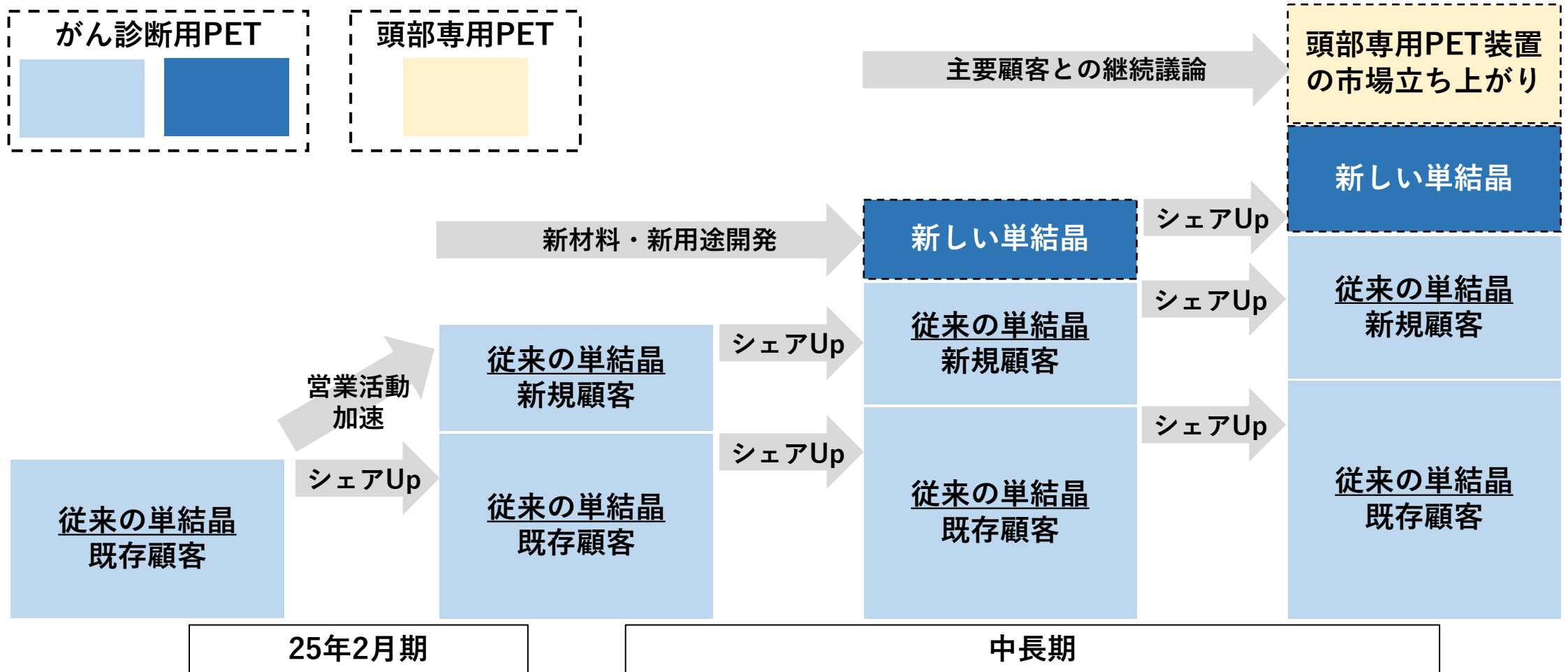
【ヘルスケア】売上高予想

- 2025年2月期は16億円の売上高を見込んでいます。
- がん診断用PET装置および頭部専用PET装置における新規顧客の開拓を進めます。



【ヘルスケア】 事業戦略

- **がん診断用PET装置では、新規顧客への営業活動を加速し、新材料・新用途開発も進めます。**
- **並行して、頭部専用PET装置の市場の立ち上がりに向けて、主要顧客と議論を継続していきます。**

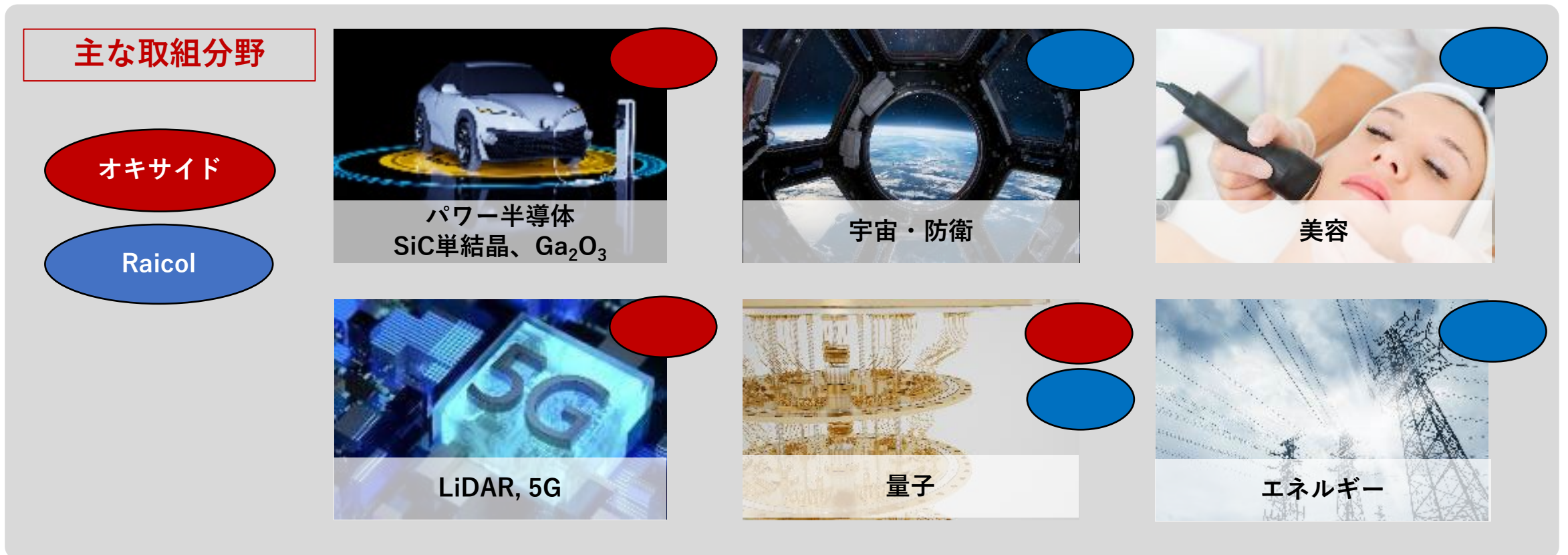




新領域事業

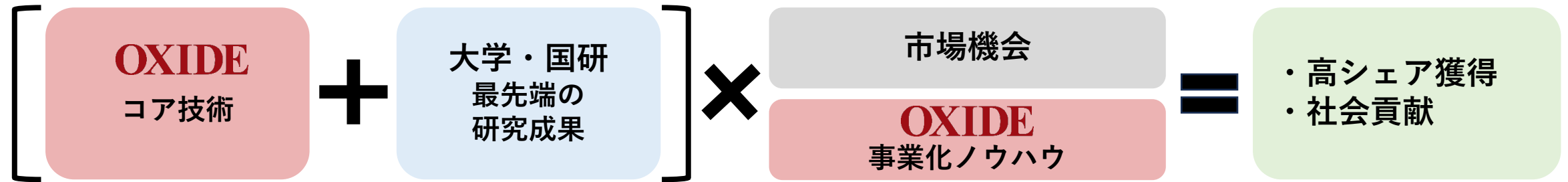
【新領域】 新事業への取り組み

- SiC単結晶、量子もつれ光源など、10を超える研究開発テーマの社会実装に取り組んでいます。
- Raicol社を子会社化したことにより、「宇宙・防衛」「エネルギー」「美容」分野が加わりました。

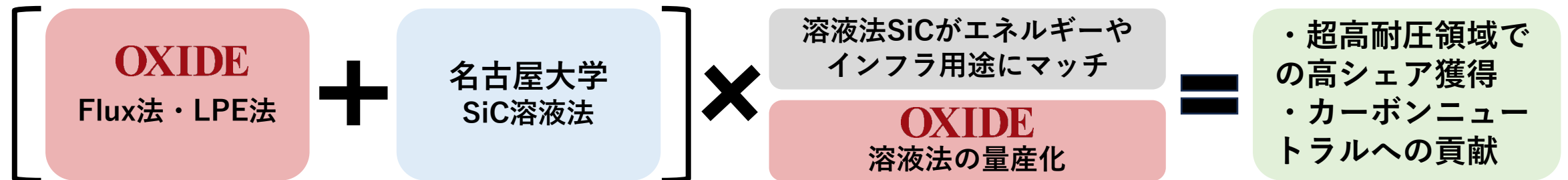


【新領域】 研究開発テーマの選定基準

- 他社に対して自社の強みや技術的優位性があり、高いシェア獲得ができる研究開発テーマを選定しています。
 - 当社のコア技術と事業化ノウハウを用いて、最先端研究成果を社会実装し世の中に貢献します。
 - 当社のコア技術に、大学・国研の最先端研究成果も組み合わせます。
 - 市場規模の大小にかかわらず、顧客と社会のニーズに応えることも選定基準です。



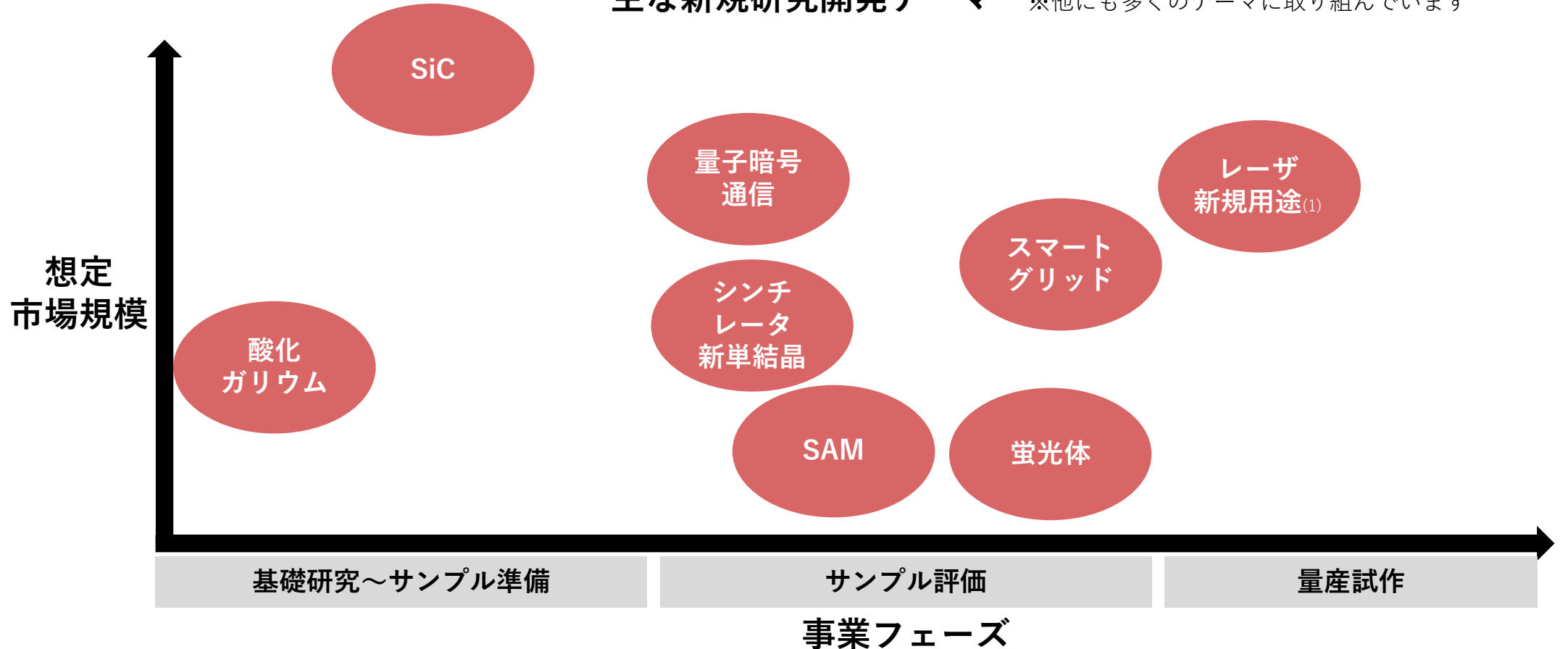
具体例：SiC単結晶



【新領域】 研究開発テーマのポートフォリオ

■ 選定基準を用いて決定された研究開発テーマは、事業フェーズと想定市場規模でポートフォリオ管理しています。

主な新規研究開発テーマ ※他にも多くのテーマに取り組んでいます



【新領域】 Raicol社のPMI

■ 2023年3月子会社化後の経営統合は、イスラエル紛争の影響はありつつも着実に進捗しています。

(百万円)

Raicol社の売上は堅調に増加傾向

	2021年	2022年	2023年
Raicol社売上推移 ⁽¹⁾	1,159	1,594	1,903

予備役として当初16名動員されたが全員業務に復帰済

主要な国際展示会に共同出展（アメリカ・ドイツ・日本）
営業活動の連携を加速

共同で進めるプロジェクトを12テーマ選定し、
各テーマ毎にプロジェクトマネージャーを配置

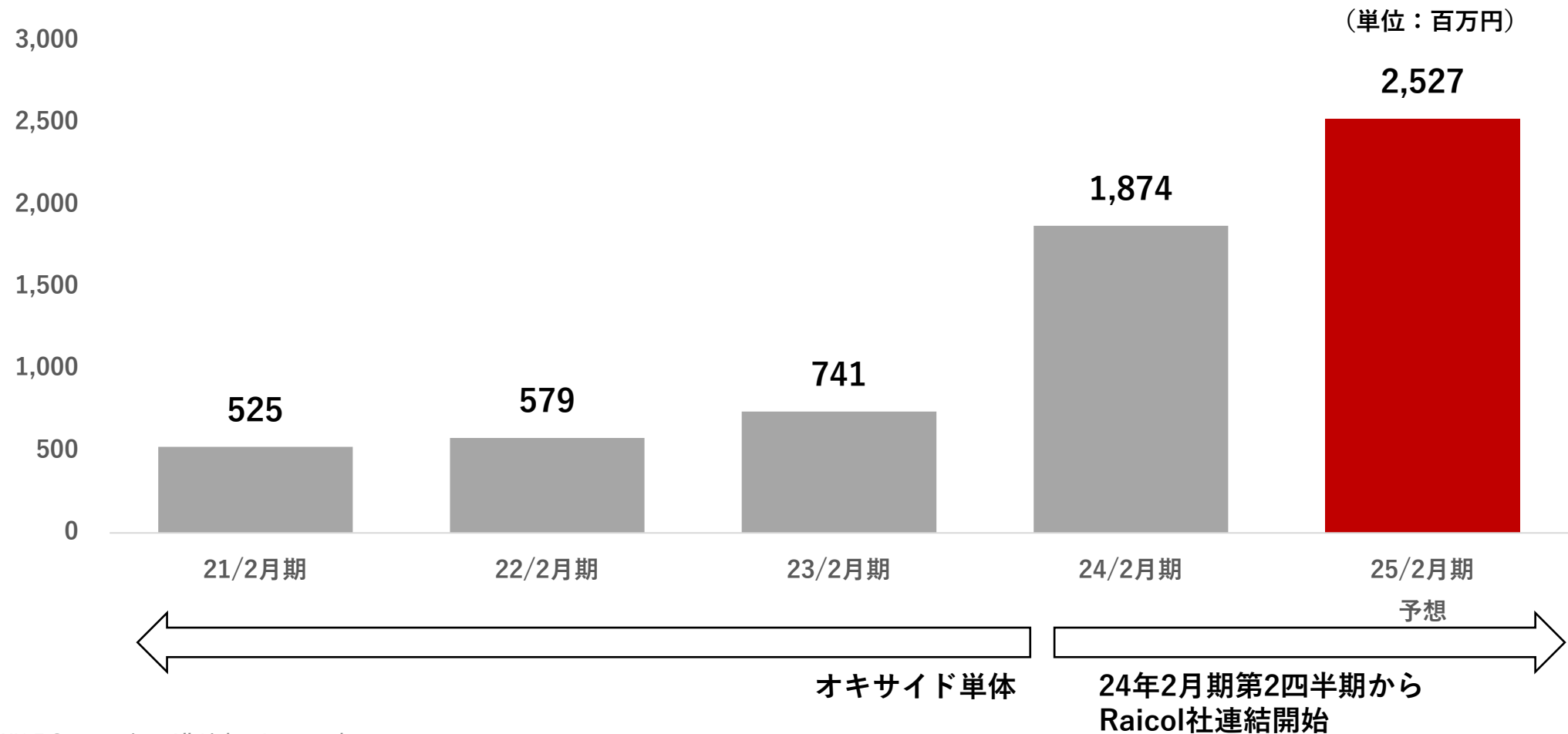


2024年1月30日-2月1日開催
Photonics West 2024 共同出展の様子

(1) NIS(新シェケル) = 40円で計算
(1) 当社への連結開始は2024/2月期 2Qより開始

【新領域】売上高予想

- 2024年2月期第2四半期からRaicol社の連結を開始しました。
- 2025年2月期はRaicol社とのクロスセルを拡大していきます。



【パワー半導体】 カーボンニュートラルを実現する次世代パワー半導体

■ SiC単結晶とβ型酸化ガリウムの量産技術開発に取り組んでいます。



- ・ SiC単結晶
- ・ β型酸化ガリウム

電気自動車

充電

より短く

より多く

より遠くへ

走行距離

社会インフラ

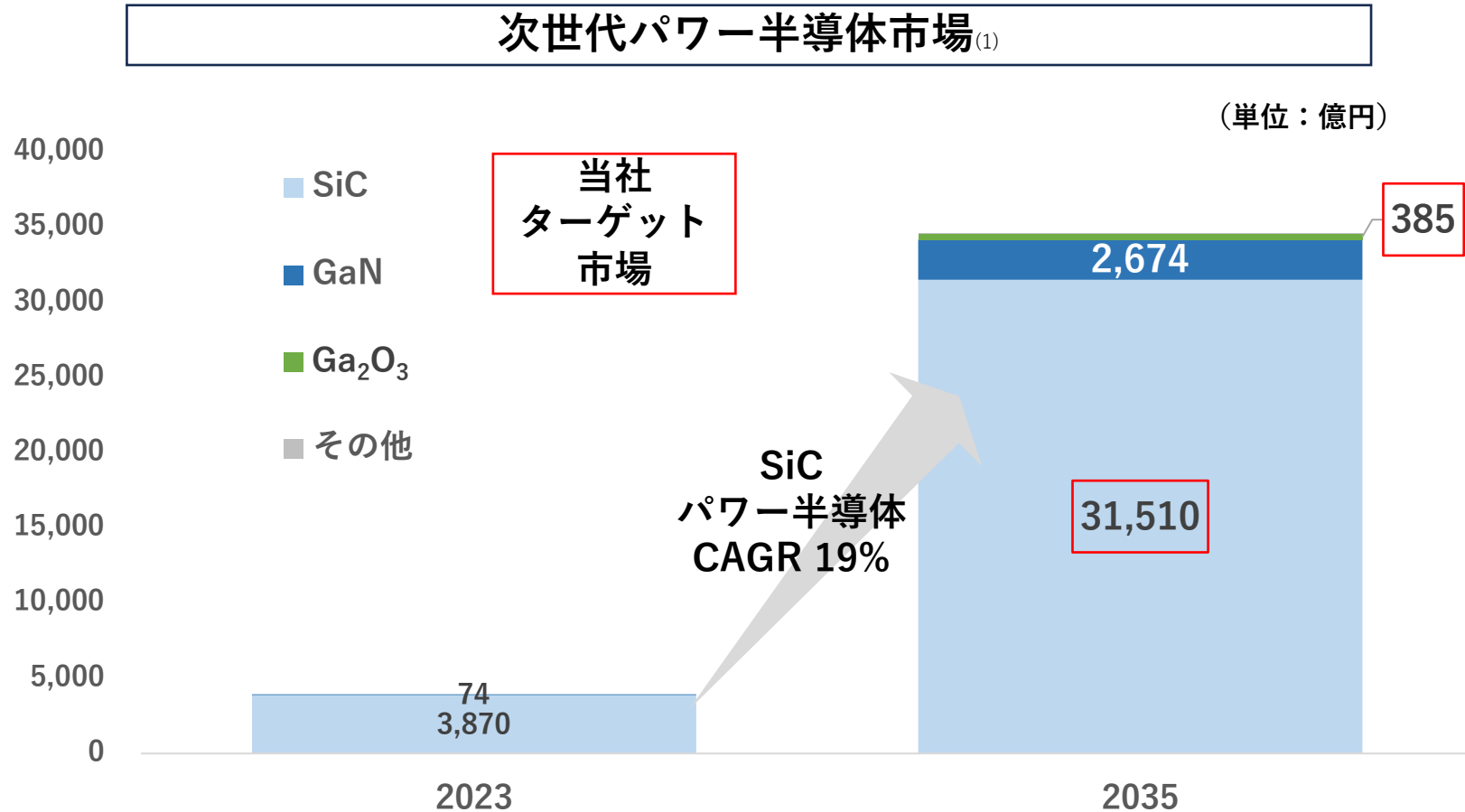
送電ロス軽減

電力制御の効率化



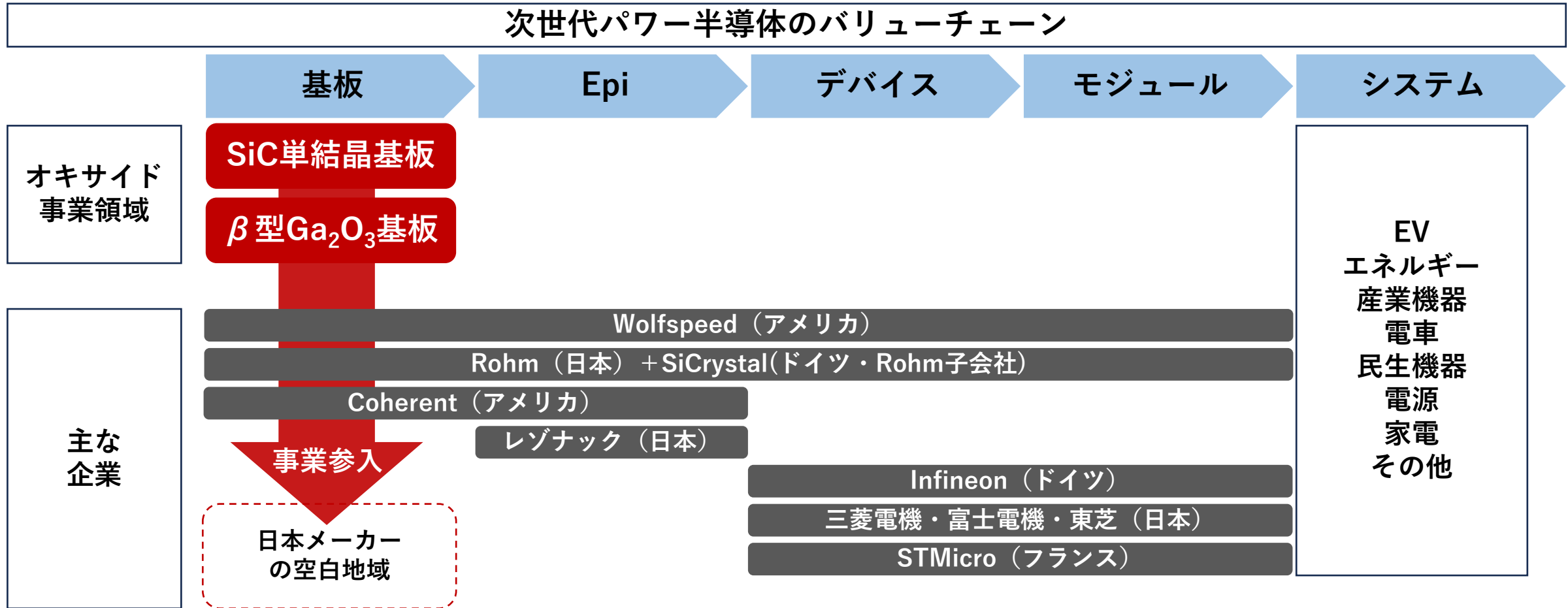
【パワー半導体】次世代パワー半導体の市場環境

■ SiC、GaN、酸化ガリウム（ Ga_2O_3 ）に代表される次世代パワー半導体市場は急成長しています。



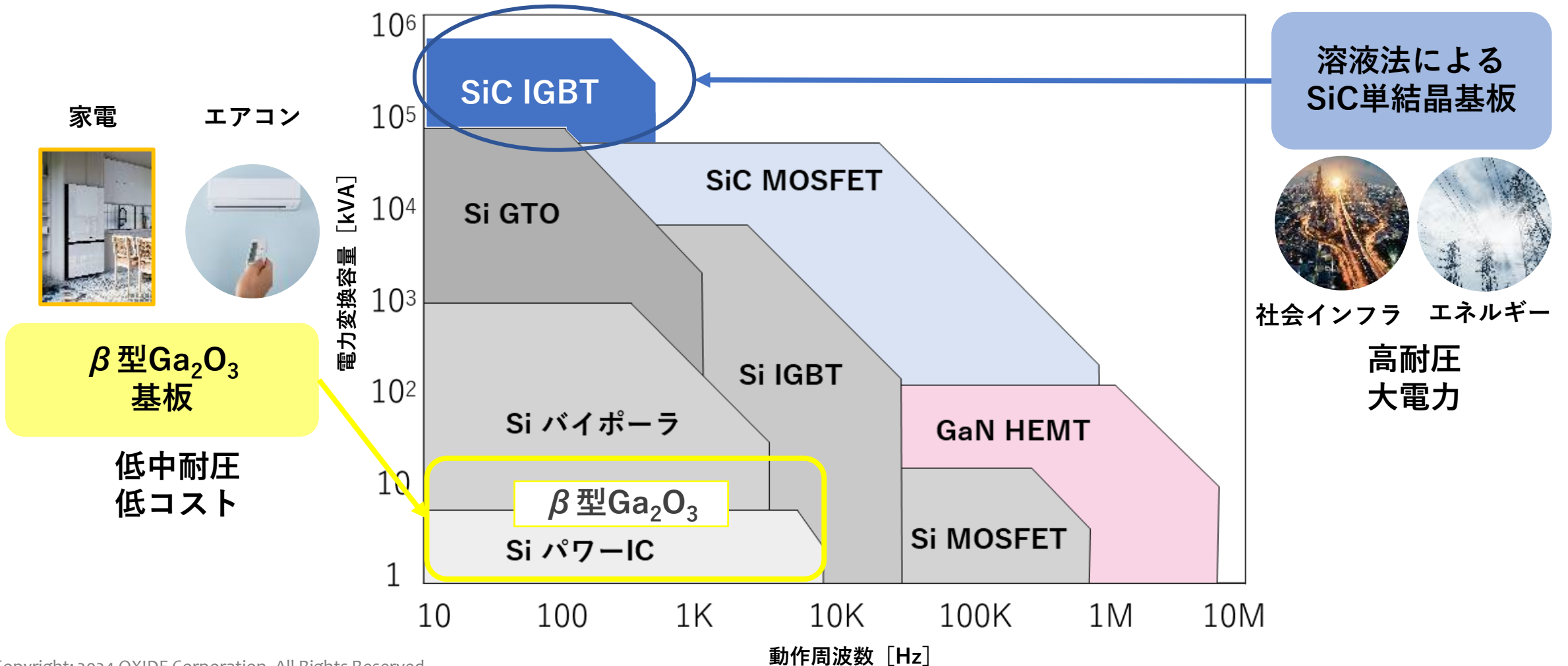
【パワー半導体】次世代パワー半導体の事業モデル

■当社は単結晶のリーディングカンパニーとして、パワー半導体事業を子会社化し、バリューチェーン上流に位置する基板の事業開発を進めます。



【パワー半導体】次世代パワー半導体のターゲット市場

- SiC単結晶とβ型酸化ガリウムの量産技術開発に取り組んでいます。
- SiCでは高耐圧・大電力領域、β型酸化ガリウムでは低中耐圧領域で市場創出を狙います。



【パワー半導体】 溶液法によるSiC単結晶育成のメリット

- 当社は、名古屋大学発スタートアップのUJ-Crystal社と共に溶液法によるSiC単結晶育成に取り組んでいます。
- 溶液法は、他の育成法である昇華法に比べて、欠陥の少ないSiC単結晶の製造が可能と見込まれています。
- 昇華法で育成されるSiC単結晶はn型となりますが、溶液法ではn型とp型の両方が育成可能となり、用途が広がります。
- 低い温度で結晶成長が出来ることから、製造段階での省エネ効果が期待でき、環境に優しい育成方法です

これまでの育成法

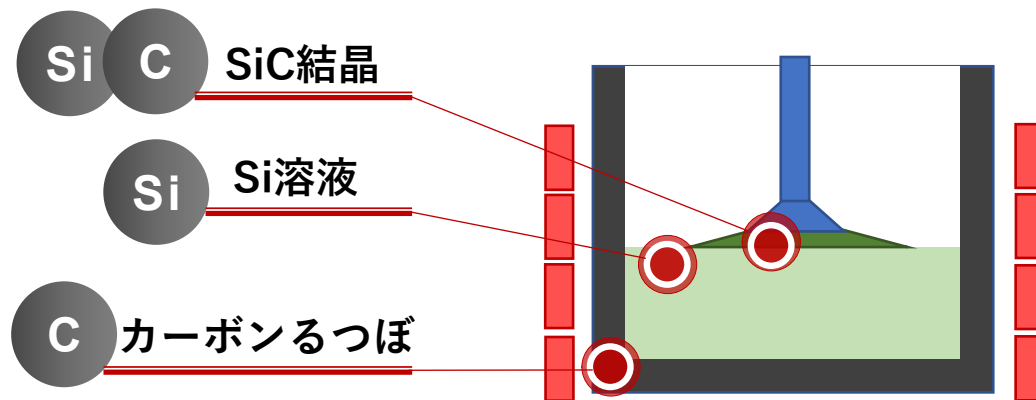
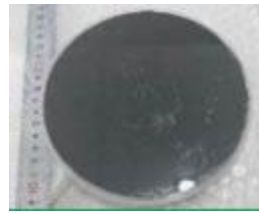
昇華法



新育成法

溶液法

6インチSiC単結晶



大口徑化

熱歪みが小さく大口徑化が可能。

低欠陥密度

温度勾配が小さく欠陥が少ない。

成長スピード

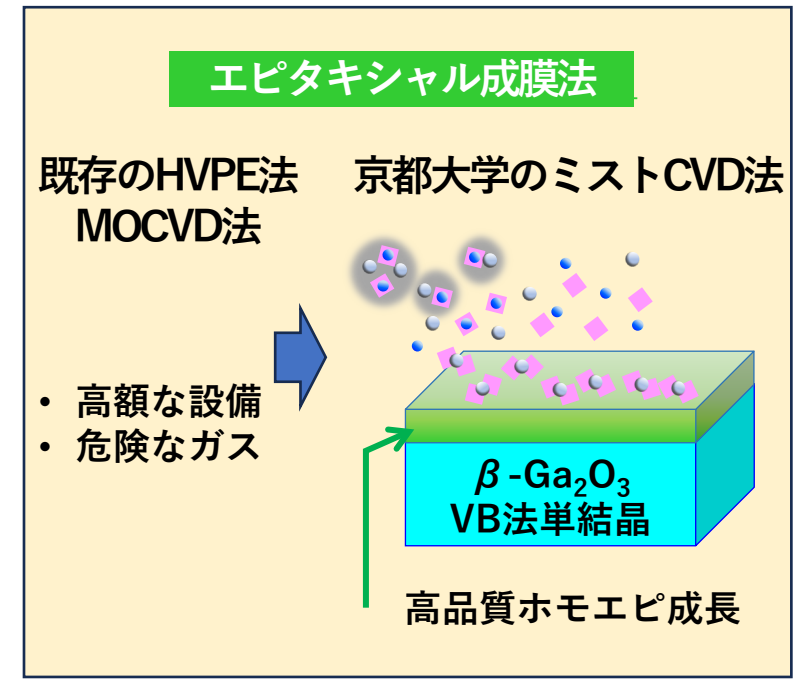
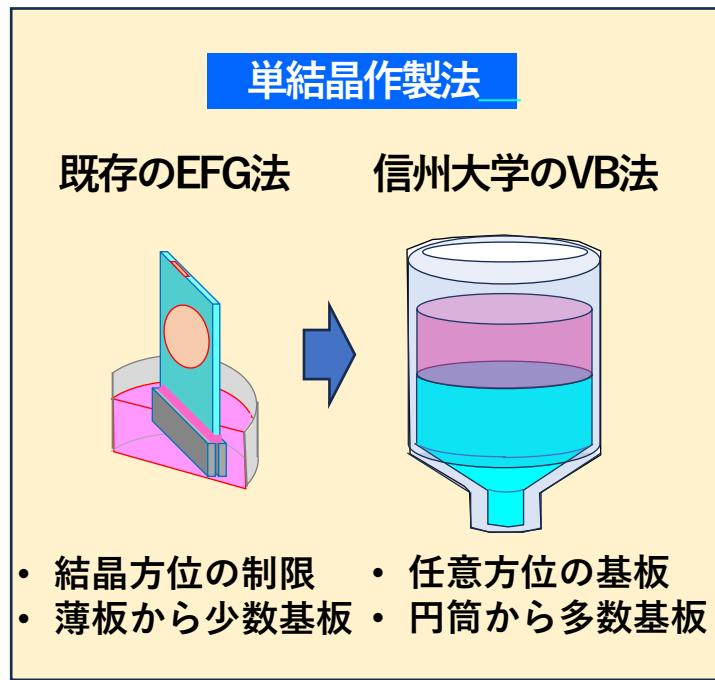
成長スピードは炭素の供給律速であり、温度勾配を必要としない。

低環境負荷

結晶成長温度が他の育成法と比較し低く、環境に優しい。

【パワー半導体】 β 型酸化ガリウム 脱炭素社会実現への貢献

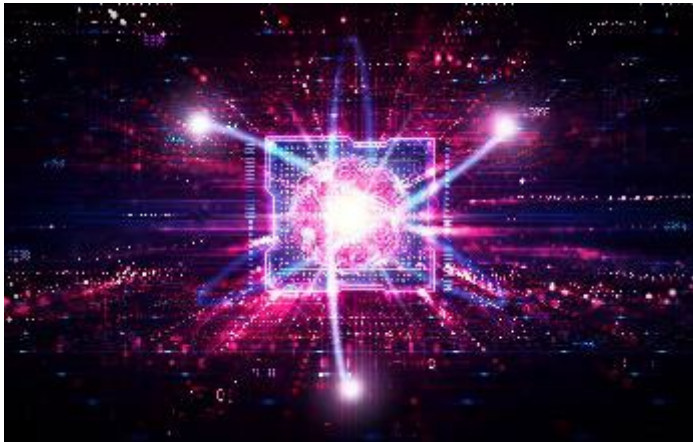
- 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム
「低コスト β -Ga₂O₃ホモエピタキシャル基板の開発」をNEDOプロで促進します。
- 信州大学、京都大学が開発した低コスト製造法を量産化し、
エアコンや冷蔵庫など汎用的な電気製品へ新素材パワー半導体の普及を進めます。



オキサイド、セラテックジャパン、信州大学、京都大学、立命館大学が共同実施

【量子】量子技術の発展

- 量子技術は、革新的計算サービスの実現、セキュアで高度な通信の実現、超高精度センシングの実現など社会課題の解決に大きな進展をもたらします。
- いずれの分野においても、当社とRaicol社の光学単結晶・素子が利用されており、国家レベルの大規模な投資により、研究開発から実用システムへの開発が進展しています。



量子コンピューティング
革新的計算サービスの実現



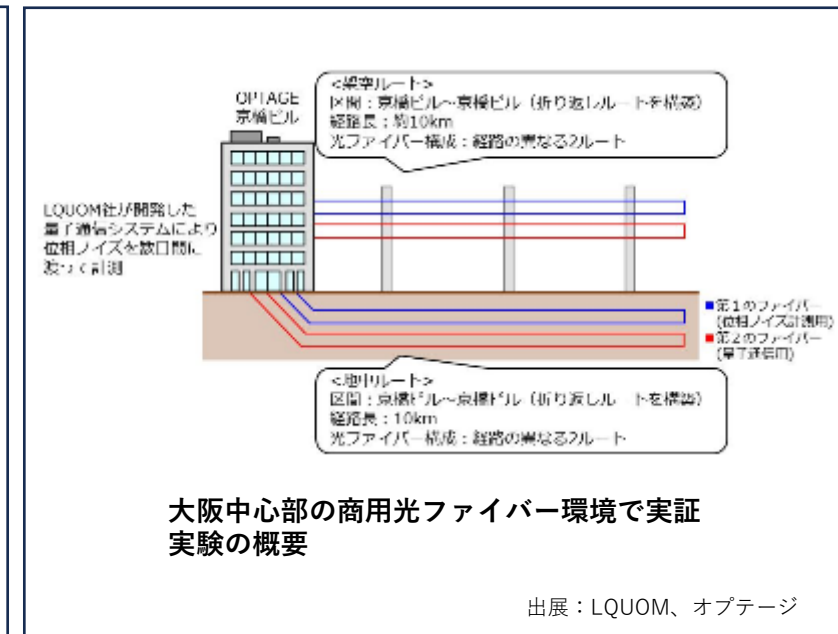
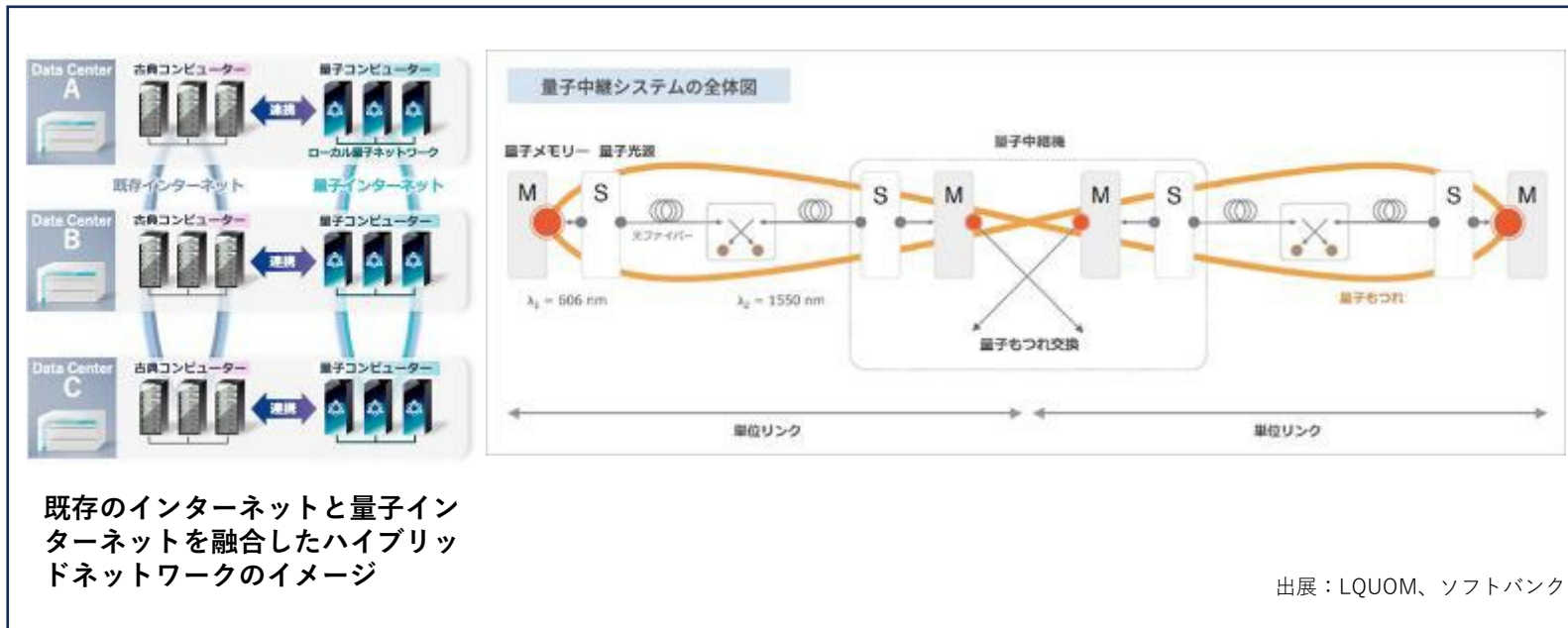
量子暗号通信
セキュアで高度な通信の実現



量子センシング
超高精度センシングの実現

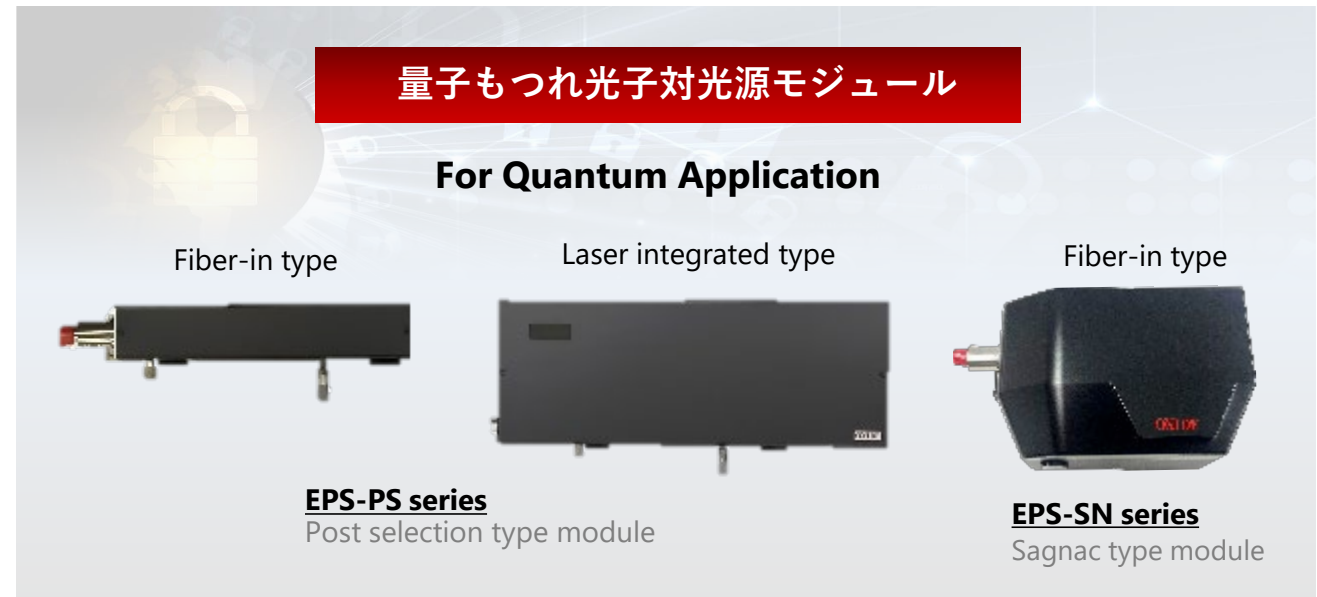
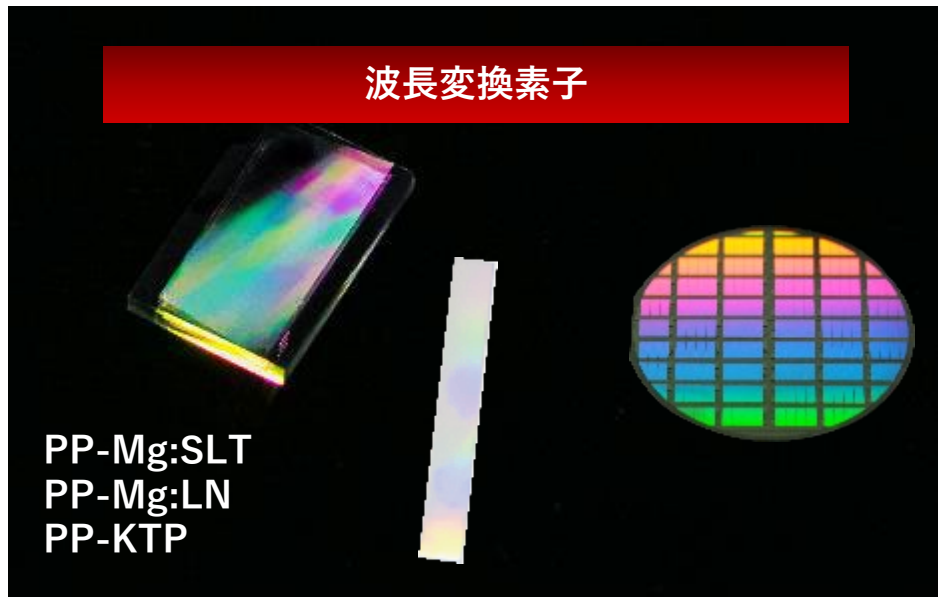
【量子】LQUOM社の長距離量子通信技術の進展

- 当社とRaicol社は量子通信のコア技術である波長変換素子、量子もつれ光源、量子メモリ結晶を保有しています。
- 当社が出資しているLQUOM社は当社技術を活用し長距離量子暗号通信を可能にする量子中継機を開発しています。
- LQUOM社は、商用光ファイバー（ソフトバンク社、オプテージ社）を用いた量子通信の伝送実験を開始しました。



【量子】量子もつれ光子対光源モジュール

- 当社ならびにRaicol社が製造する波長変換素子を用いた量子もつれ光子対光源モジュールを開発・提供します。
- 量子暗号通信、量子センシングなど、広い応用分野で利用可能な光源モジュールです。
- 当社とRaicol社の素子・実装技術により、研究開発から実用システムに対応可能な性能を実現しました。





- 1 - 企業情報
- 2 - 2024年2月期ハイライト
2025年2月期注力分野
- 3 - 事業の概要
- 4 - サステナビリティ**
- 5 - 財務・リスク情報

サステナビリティの考え方と取り組み

- 経営理念に基づき、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目的としてサステナビリティ方針を定めています。

サステナビリティ方針

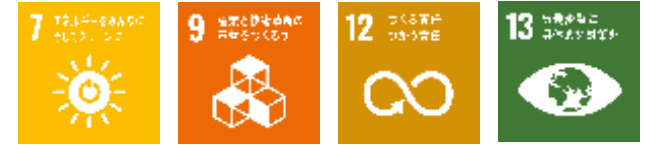
1. 当社は、「世の中にない、また敢えて他社ができないものに取り組む」ベンチャー精神をもとに社会課題を解決する技術・製品を開発し、人々や地球環境に貢献していきます。
2. 当社は、当社の技術が社会に与える効果や影響を正しく認識し、高い品質と安全性を兼ね備えた製品を世に送り出します。
3. 当社は、新しい付加価値を迅速かつ効率的に創り出すため、オープン・イノベーションを推進します。
4. 当社及び当社役職員は、「良き企業市民」として地域社会と連携して持続可能な社会の実現に向けた課題の解決に取り組みます。
5. 当社は、すべての役職員が持てる能力を最大限発揮できるよう、働き方の改革や職場環境の改善を進めるとともに、教育の機会を提供していきます。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



サステナビリティの考え方と取り組み

Environment 気候変動



方針

事業活動によるCO₂排出量を削減し、当社製品の利用による社会のCO₂排出量も削減することで、地球環境負荷の低減に貢献します。

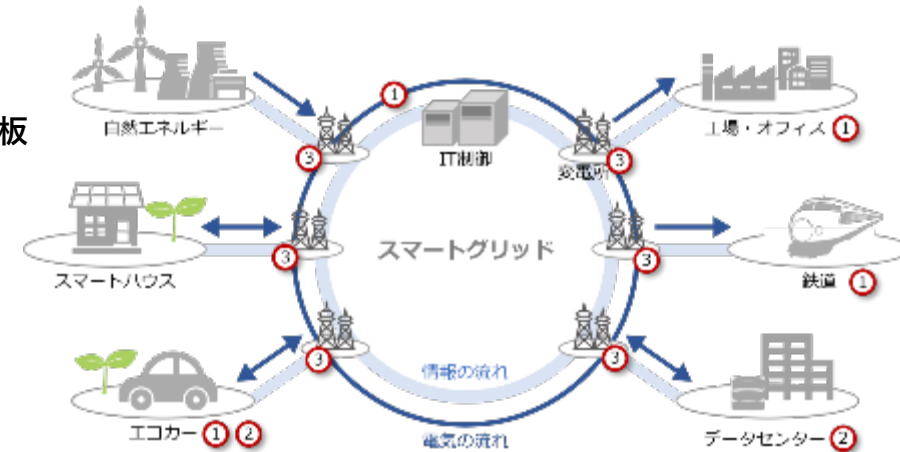
目標

- エネルギー損失を低減し、社会のCO₂排出量削減に貢献する次世代パワー半導体材料や、スマートグリッドに使用されるセンサー向け単結晶の研究・開発を推進します。
- 事業拡大に伴うCO₂排出量増加が見込まれる中、生産効率向上、省エネ設備の導入等により事業活動によるCO₂排出量を抑制します。

主な取り組み

- 社会のCO₂排出量削減に貢献する製品の提供

- ① SiC単結晶
- ② GaN用SAM基板単結晶
- ③ RTP結晶



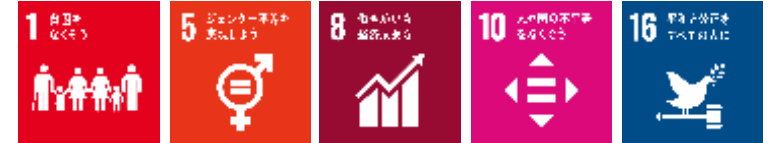
- 事業活動におけるCO₂排出量削減

- 継続的な生産効率の向上、省エネ設備の新規導入や高性能機への切替え
- CO₂排出量算定クラウドサービス導入による、各工場の排出量見える化
- 再生エネルギーの導入

- 経済産業省GXリーグ基本構想への参画

サステナビリティの考え方と取り組み

Social 人的資本



方針

- ・一人一人が自分の価値を自覚し、企業価値の向上に取り組もう
- ・お互いの多様性を受け入れ、意欲あるチームを創ろう
- ・生活の質と営業利益率(付加価値)を高め、自らの役割を果たそう

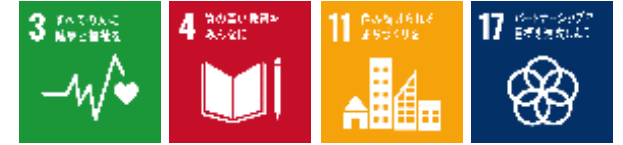
- 近年新卒に加えて中途社員を積極的に採用してきた結果、多様なバックグラウンドを持った社員が、それぞれの専門分野での知見および経験を生かして業務を推進し、企業価値の向上に貢献しています。
- 「人財」を当社における最大の経営資源と捉え、持続的な成長を実現するために、上記方針を社員に展開しています。この方針のもと、環境変化に素早く対応、困難な課題に適切に対処できるチームをつくり、更なる企業価値の向上を目指しています。

人材の育成・社内環境整備への取り組み

- 人材育成プログラム
 - ・ 新入社員研修、フォロー研修
 - ・ 人材育成 3 years plan
 - ・ e-ラーニング
- 福利厚生カフェテリアプラン
 - ・ 資産形成支援として、従業員持株会、企業型確定拠出年金、株式報酬制度の導入
 - ・ 能力開発、スキルアップ支援として、博士課程就学支援制度、TOEIC受験推奨制度、英会話学習支援制度の導入
 - ・ 福利厚生プランとして、会員制リゾートホテルの優先利用サービス、地域共済サービスの提供

サステナビリティの考え方と取り組み

Social 社会貢献活動



教育支援活動

次世代を担う人材を育てるための教育活動を様々な場面で支援し、より良い社会づくりを目指しています。

地域社会活動

事業所のある地域を中心とした雇用創出や納税等、事業活動を通じて地域社会の発展に貢献しています。また、周辺地域との交流を通じた貢献にも取り組んでいます。

2024年2月期の主な活動実績

- 山梨YMCAインターナショナル・チャリティーランへの協賛
- 公益財団法人山梨みどり奨学金への寄付
- 地域の学校へのオープンハウス（会社見学会）の実施
- ロボコン山梨への協賛



サステナビリティの考え方と取り組み

Governance



方針

経営理念のもと、当社の全てのステークホルダーを尊重し、株主価値の向上に努めます。

主な取り組み

- **サステナビリティ推進体制の整備**
 - ・ 社会の持続的発展と自社の持続的成長との両立を目指し、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）における課題解決に向けた活動を推進することを目的としたサステナビリティ委員会の設置
- **内部通報制度の整備**
 - ・ 正社員、パート社員、派遣社員すべての従業員が利用できる社内及び社外の通報窓口の設置
 - ・ 規程の策定及び周知
 - ・ 研修実施
- **公正な経済取引**
 - ・ 各規程の策定（談合・カルテルの禁止、贈収賄・汚職の防止、知的財産権の保護、個人情報保護・データセキュリティ）
 - ・ 公正な経済取引の実効性の確保のための教育・研修の実施



1 - 企業情報

2 - 2024年2月期ハイライト
2025年2月期注力分野

3 - 事業の概要

4 - サステナビリティ

5 - 財務・リスク情報

2024年2月期 実績

- 業績は3Qを底に4Qから回復基調にあります。
- 上場以来初の営業赤字となりましたが、将来の成長に向けた研究開発投資と設備投資を継続しています。

(単位：百万円)

	参考 23/2月期 単体	24/2月期					増減
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	
売上高	5,752	1,359	1,964	1,370	1,913	6,606	854
営業利益	537	▲48	▲40	▲541	▲351	▲983	▲1,520
(営業利益率)	9.3%	▲3.6%	▲2.1%	▲39.5%	▲18.4%	▲14.9%	-
研究開発費	675	193	239	281	335	1,049	374
設備投資額	1,355	979	278	452	325	2,035	679
EBITDA*	893	46	211	▲315	▲19	▲77	▲971
(EBITDAマージン*)	15.5%	3.3%	10.8%	▲23.0%	▲1.0%	▲1.2%	-

※ EBITDA：営業利益に償却費を加えた数値 ※ EBITDAマージン率：EBITDA ÷ 売上高

2024年2月期 予実差異分析

- 売上高は、当初予想87億7,300万円から21億6,600万円減の66億600万円となりました。
- 売上総利益は、当初予想35億5,400万円から16億6,900万円減の18億8,400万円となりました。

差異の内約15億円が、半導体事業における一部部材不具合による利益の逸失と部品修理費など一過性のものです。

(単位：百万円)

	当初予想 2023年4月 開示	通期	差異	差異分析
売上高	8,773	6,606	▲ 2,166	
半導体	4,978	3,140	▲ 1,837	一部部材不具合による売上高減少
ヘルスケア	1,721	1,592	▲ 128	中国経済減速等の影響から主要顧客向けの出荷が低調に推移
新領域	2,073	1,874	▲ 198	理化学用途向けなど一部大型案件が延伸
売上総利益	3,554	1,884	▲ 1,669	約▲1,500：一部部材不具合による利益の逸失と部品修理費（引当金含み）
研究開発費	1,039	1,049	10	
販管費	2,039	1,817	▲ 221	Raicol社向け株式報酬費用減、のれん償却費減、等
営業利益	471	▲ 983	▲ 1,454	

2025年2月期 業績予想

- 売上高は前期比で19億円4,700万円増収し、通期で85億5,300万円の予想です。
- 営業利益率2.4%と黒字化を見込んでいます。
- EBITDAマージンは14.7%を見込んでいます。

	24/2月期	25/2月期					増減
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	
売上高	6,606	1,514	1,968	2,446	2,623	8,553	1,946
営業利益	▲ 983	▲ 270	8	199	265	202	1,185
(営業利益率)	▲14.9%	▲17.8%	0.4%	8.1%	10.1%	2.4%	-
研究開発費	1,049	354	363	376	374	1,469	419
設備投資額	2,035					1,464	▲ 571
EBITDA※	▲ 136	▲ 16	268	467	538	1,259	1,395
(EBITDAマージン※)	▲2.1%	▲1.1%	13.6%	19.1%	20.5%	14.7%	-

※ EBITDA：営業利益に償却費を加えた数値 ※ EBITDAマージン率：EBITDA÷売上高

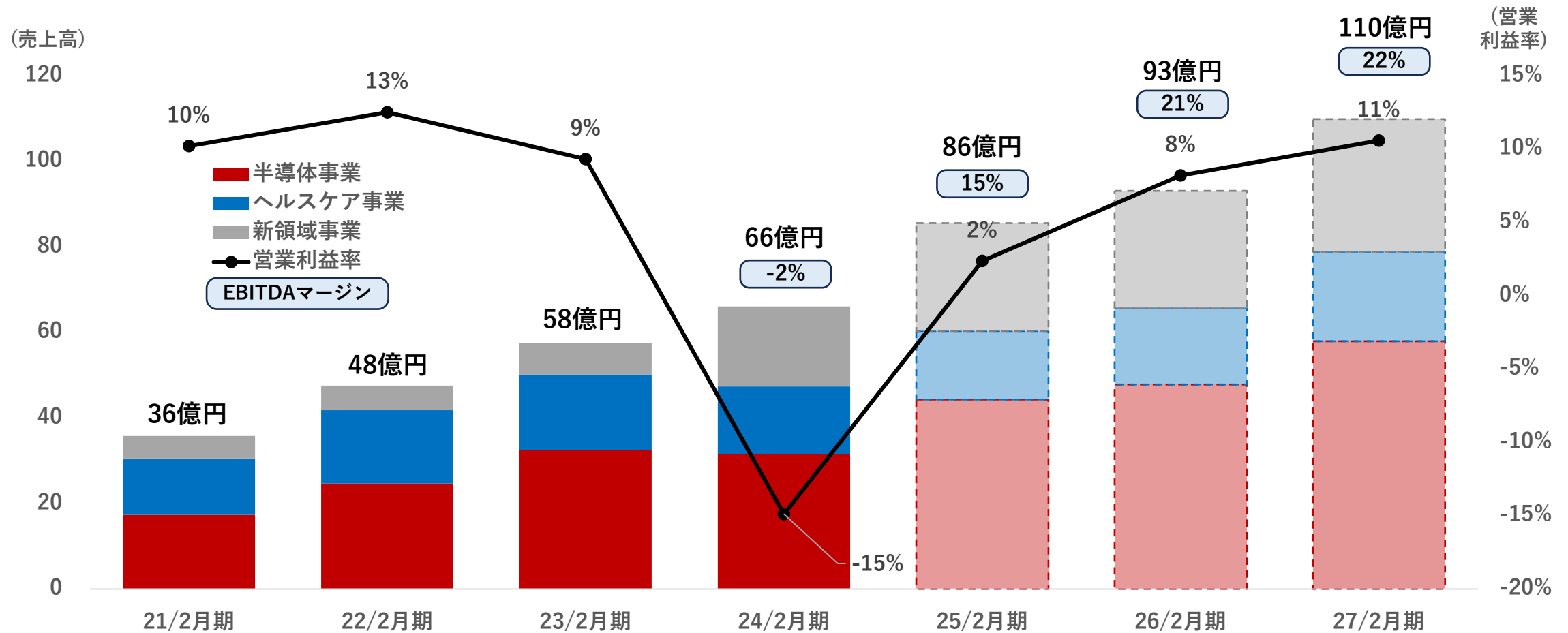
経営指標

- 当社では上場以来、売上高成長率と営業利益率を経営指標としてまいりました。
Raicol社買収などを経て売上高が一定の規模に達したことを鑑みて、より収益性や効率性を意識した事業運営を進めるため、今期より営業利益率とEBITDAマージンを主要な経営指標として取り組んでまいります。
- 目標値はそれぞれ、営業利益率10%、EBITDAマージン20%です。

経営指標	目標値	選定理由
営業利益率	10%	日本の製造業の経営分析をする上で広く利用されている指標の為、営業利益率を経営指標としています。
EBITDAマージン	20%	キャッシュ創出力を測る指標として、国内外の企業との比較において広く利用されており、EBITDAマージンを経営指標としています。

中期経営目標（2025年2月期～2027年2月期）

- 2027年2月期では、売上高約110億円、営業利益率11%、EBITDAマージン22%を見込んでいます。
- 半導体事業V字回復による売上高と営業利益への貢献、量子分野等の研究開発加速、SiCの量産開発加速等を中心に取り組んでまいります。



中期経営目標：2023年4月開示からの変更点

- 2023年4月開示の計画では、売上高113億円で営業利益率9%（25年2月期）でしたが、より収益性を高めることで、今回の計画では、売上高110億円で営業利益率11%（27年2月期）を見込んでいます。
- 各事業での主な変更点は次の通りです。
 - 半導体：一部部材不具合問題により2024年2月期では当初計画値を達成できませんでしたが、2025年2月期からは売上高の回復を見込んでいます。セカンドベンダー部材生産能力拡大に一定の時間を要するため、今回の計画では売上高の進捗を見直すこととなりました。
 - 半導体：低歩留りのファーストベンダーから高歩留りのセカンドベンダーに切替えることで、収益性の向上を見込んでいます。
 - ヘルスケア：顧客との協議及び市場動向を踏まえて、頭部専用PET向けの販売について、当初計画より緩やかな成長になると見込んでいます。
 - 新領域：イスラエル紛争を踏まえて、Raicol社の売上については今後のリスクを織り込んでいます。
 - 新領域：Raicol社のエネルギー事業について、市場動向を踏まえ立ち上がり当初計画より緩やかになることを新たに見込んでいます。

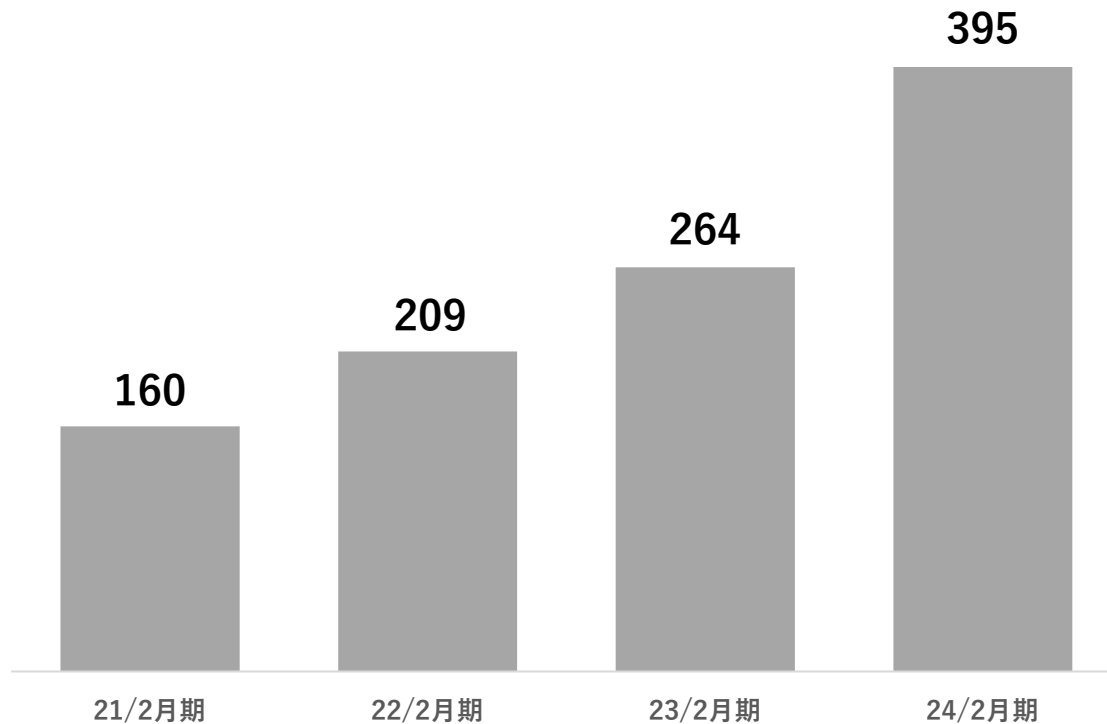
	23/2月期	24/2月期	25/2月期	26/2月期	27/2月期
売上高（億円）					
2023年4月開示	58	88	113	136	
2024年4月開示	58	66	86	93	110
営業利益率（%）					
2023年4月開示	9%	5%	9%	12%	
2024年4月開示	9%	-15%	2%	8%	11%

【従業員数】 【設備投資費】

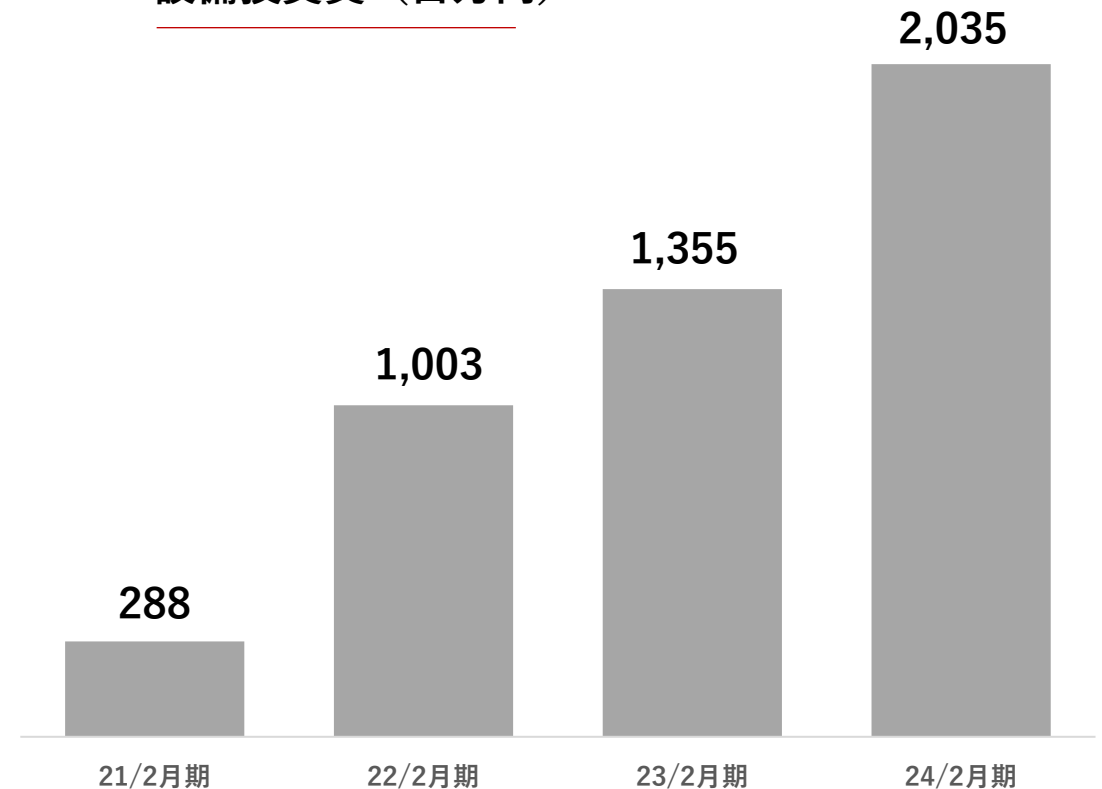
- 2024年2月末時点での従業員数は、当初予想424名に対して事業環境を勘案し実績395名となりました。
- 増産に向けた積極的な設備投資を継続しています。

2024年2月期は当初予想26億8,400万円に対して、一部2025年2月期へ延伸し実績20億3,500万円となりました。

期末従業員数（名）

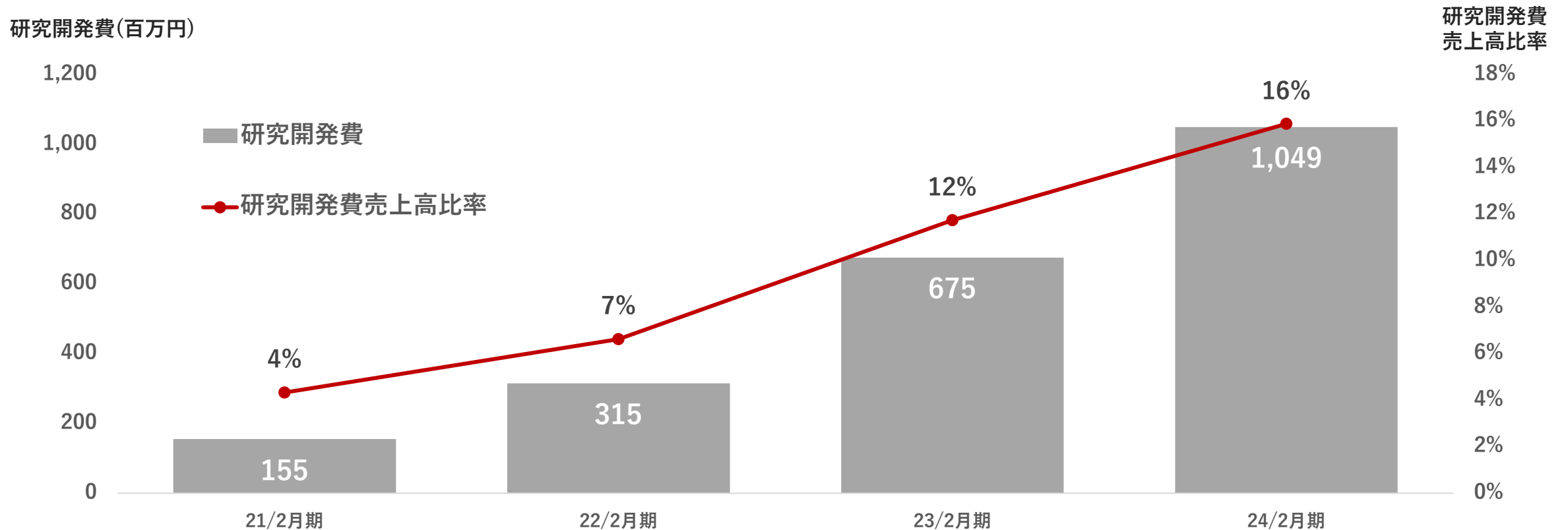


設備投資費（百万円）



【研究開発費】

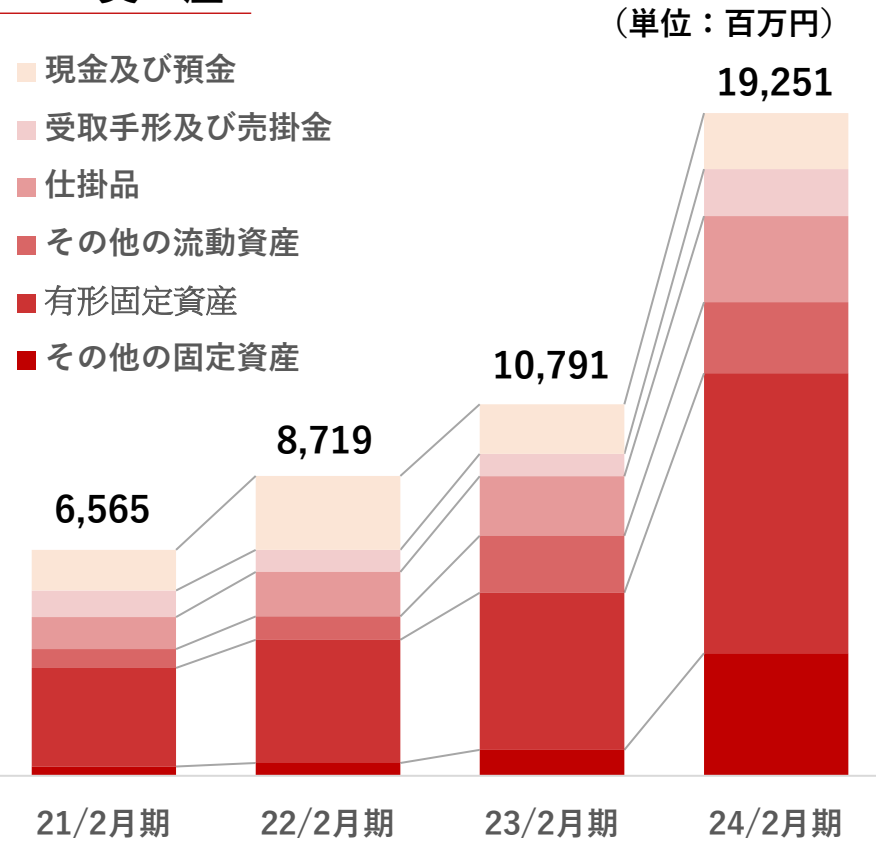
- 2024年2月期の研究開発費は、当初予想10億3,900円に対して実績10億4,900万円で、研究開発費売上高比率は約16%となりました。
- 将来の成長に向けて、主に半導体事業とパワー半導体関連の研究開発を強化しました。



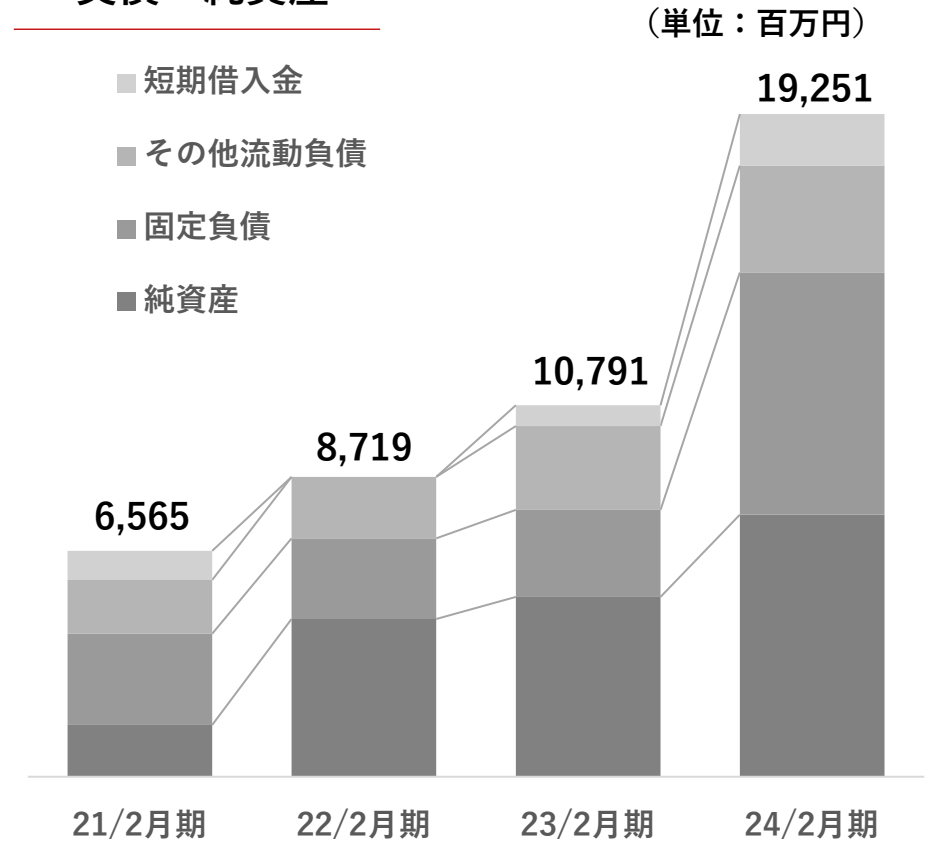
貸借対照表

- Raicol社買収や設備投資により、総資産は84億6,000万円増加しています。
- 2024年1月にKLA社を割当先とした第三者割当増資を行い、自己資本比率は約40%となりました。

資 産

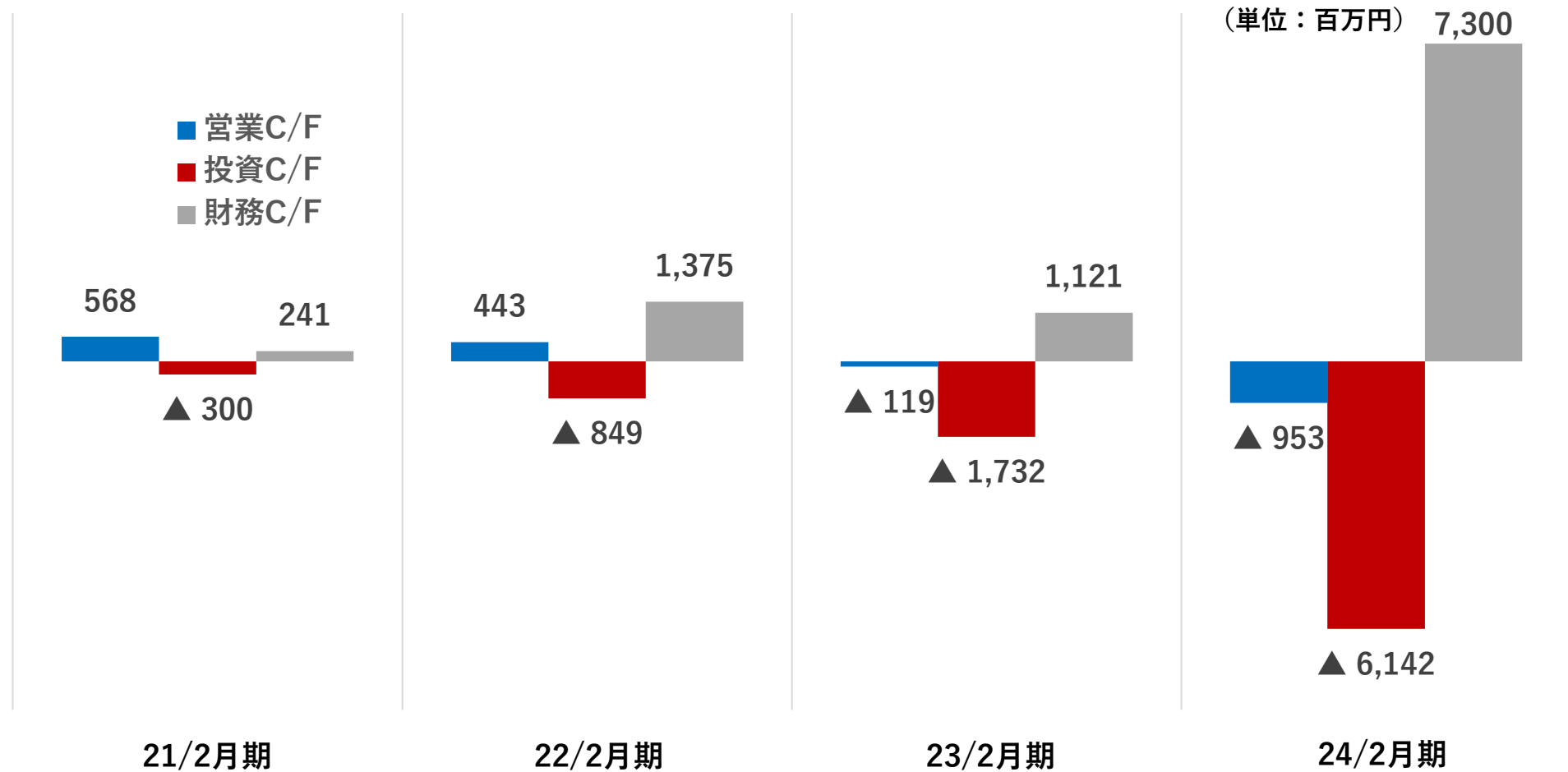


負債・純資産



キャッシュフロー

■ 営業C/Fと投資C/Fでのマイナスを賄うため、財務C/Fとして金融機関からの借入と第三者割当増資を行いました。



上場時における調達資金の使途

(2024年2月29日現在)

■ 上場時の株式新規発行による手取金の使途の充当は2024年2月期で完了いたしました。

(単位：百万円)

資金使途	充当 予定金額	充当期期と金額		
		2022年 2月期(実績)	2023年 2月期(実績)	2024年 2月期(実績)
第3工場	500	500	—	—
第4工場	1,223	0	334	889
借入金返済	613	0	0	613
合計	2,336	500	334	1,502

リスク情報 (1)

当社事業の成長を阻害する特に重要なリスク要因として、以下が考えられます。

顧客動向によるリスク

発生可能性	高	影響度	大	リスク評価/前期比	特に重要/同水準
リスクの内容	当社グループの顧客層は、医療機器、半導体、レーザなど世界各地のメーカーに広がっております。さまざまな産業セクターへの営業活動を行い、これら顧客企業の個別の経営状態の変動による影響を極小化する努力をしております。しかしながら大幅な為替変動や、地政学的要因などにより、それらの産業全体が業績に悪影響を被る場合があります。当社グループが提供する製品需要は、常に次世代製品の先行開発投資に追随する性格のものであり、顧客企業での次世代投資、製品転換が遅れることで当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。				
対応策	当社グループは医療機器、半導体、レーザなど、幅広い産業セクターへ製品を提供することを強みとしていることから、国内外における経済動向の変化に対して特定の産業に依存しない事業ポートフォリオを更に強化することにより、リスク分散に努めてまいります。				

特定の取引先への依存リスク

発生可能性	高	影響度	大	リスク評価/前期比	特に重要/同水準
リスクの内容	当社グループの2024年2月期の販売先は、300社超ありますが、そのうち、特定の6取引先に対する売上が、約70%となっております。このため、これらの取引先において事業方針・外注政策に関する変化や業績悪化等が発生し当社グループとの取引額が減少した場合に、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。				
対応策	当社グループは事業計画の達成及び将来成長に向けて、顧客ポートフォリオの整理と重点顧客の明確化を継続して行っております。当連結会計年度においては、2024年2月期の売上高に占める特定6取引先の割合は、前年度に対し18.0ポイント減少いたしました。特定6取引先への売上高を拡大しつつ、継続的に新たな用途の市場創造、市場参入及び新規顧客開拓を実施することによりその他の重点顧客の売上高をさらに拡大し、特定の取引先への依存リスクを低減させながら全体の売上高を拡大していくことを目指しております。				

リスク情報 (2)

資材調達によるリスク

発生可能性	高	影響度	大	リスク評価/前期比	特に重要/上昇
リスクの内容	<p>当社グループは、さまざまな原材料や光学部品等を購入して使用していますが、その中には特殊な原材料や部品も含まれています。重要なものは複数ベンダーによる購買や在庫積み増し等の対策を講じて安定製造、安定供給に努めていますが、一部代替が利かないものも存在します。特に、ヘルスケア事業でシンチレータ単結晶の製造に使用する酸化ルテチウムの産出国は中国、オーストラリア等であり、当社グループは中国から調達しております。従って、中国の国家政策等により、その調達に問題が発生した場合には、生産計画に支障が生じ、当社グループの財政状態及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。また、半導体事業の主要製品であるレーザの一部部材については当社グループが求める品質の部材を製造できる企業は国内外でもわずかであるため、当該部材の確保ができなくなった場合には機会損失が発生する可能性があります。また、品質水準を満たす部材を確保できない場合には、歩留率の悪化を招く恐れがあり、これに伴う原材料費の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>				
対応策	<p>複数ベンダーによる購買、商社等を通じた調達市場動向の早期把握、また在庫積み増し等の対策を講じて安定製造、安定供給に努めております。仕入先が限定される主要部材については、仕入先との綿密な調整など連携強化を図るとともに、調達仕様の見直しや仕入状況の定期的なモニタリングにより、サプライチェーンの安定的な確保に向けた取り組みを推進してまいります。</p>				

原材料価格の変動によるリスク

発生可能性	高	影響度	大	リスク評価/前期比	特に重要/同水準
リスクの内容	<p>当社グループが製造で使用する原材料の中で、ヘルスケア事業にてシンチレータ単結晶の製造に使用する酸化ルテチウムは、レアアースであります。レアアースの価格は変動が大きく、価格の変動を販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。</p>				
対応策	<p>経営会議や取締役会等においてレアアースの価格動向の把握に努めており、仮に価格変動の予兆を検知した場合には、原材料の前倒し仕入れ等の経営判断を遅滞なく行う体制を構築しております。また原材料価格の上昇を販売価格に転嫁する仕組みの構築も合わせて進めております。</p>				

リスク情報 (3)

海外事業展開に関するリスク

発生可能性	高	影響度	大	リスク評価/前期比	特に重要/上昇
リスクの内容	<p>材料・部品の調達及び当社グループ製品の輸出等において海外との商取引を行っております。当連結会計年度における売上高のうち、80%超が海外売上高となっております。当社グループの主要な販売国は、米国となっておりますが、今後中国を含むアジア各国との取引が増勢となることが見込まれ、従って、取引先所在国において、予測し得ない税制や法規制などの急激な変更、政治・経済情勢の混乱、テロ・紛争などの勃発、自然災害などによるリスクが顕在化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。特に、米中貿易摩擦により、今後米中間の関係悪化が進み、中国への製品出荷が困難になる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の連結子会社であるRaicol社はイスラエル中部のロッシュ・ハーアインに本社及び製造工場を有しております。イスラエルにおいては、2023年10月7日の武力衝突の発生以降、政治的・経済的に不安定な状況が継続しておりますが、現時点でRaicol社における従業員の安否や製造設備への被害等重大な影響は報告されておられません。しかしながら、イスラエルとパレスチナにおけるさらなる紛争拡大の影響が懸念され、今後Raicol社の製造計画の遅延や当社の経営戦略に影響を及ぼす可能性があります。</p>				
対応策	<p>定期的に事業の状況をモニタリングし、国際情勢、海外経済情勢の変化等によるリスクを踏まえたうえで事業戦略の見直しを定期的実施するとともに、経営会議や取締役会等において販売対象地域の状況把握に努めており、情勢の変化に適切に対応しております。</p> <p><ウクライナ情勢について></p> <p>当社グループはロシア・ウクライナに拠点を有しておらず、また同地域向けの事業も手掛けておりません。当社グループの主要顧客においても同地域関連事業が大きな比重を占めている状況にはないものと認識しております。従いまして、現時点でウクライナ情勢が当社グループの事業及び業績に大きな影響を及ぼす可能性は低いと判断しております。</p>				

のれんの減損に関するリスク

発生可能性	中	影響度	大	リスク評価/前期比	重要/一
リスクの内容	<p>当社は2023年3月にRaicol社の株式を取得し、現在同社は連結子会社となっております。この企業買収に伴い、のれんが発生しておりますが、今後、業績が株式取得時の計画を下回るなどにより超過収益力が著しく低下した場合は、のれんの減損損失の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>				
対応策	<p>当社では、企業買収に関して、事業戦略との整合性、市場等の動向、事業リスク、投資金額及び投資計画の妥当性等について多角的かつ全社的な視点に基づき、取締役会で十分な審議を行ったうえで意思決定を行っております。また、買収後は、技術あるいはマーケティング等各部門での戦略的会議を定期的に行うことによって連携の強化を図るとともに、当社役職員がRaicol社ボードメンバーの一部として経営に参画して管理及び事業の推進体制を整えることによって、リスクの軽減に努めております。</p>				

リスク情報 (4)

為替の変動に関するリスク

発生可能性	中	影響度	大	リスク評価/前期比	重要/上昇*
リスクの内容	<p>当社グループは、一部の海外との取引において日本円以外の通貨を用いて行っております。当該通貨の急激な為替変動があった場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、連結子会社であるRaicol社は、現地通貨新シュケルで決算を行っており、当該通貨の急激な為替変動があった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。</p> <p>*当社における海外との取引の場合、円安は利益を増加させる傾向にあるため、今般の円安傾向は業績にプラスの影響がありますが、不安定な為替相場が事業に及ぼす影響という点でリスク水準は低減していないため、前期比同水準と判断しております。一方で、連結子会社であるRaicol社の資産負債、特に売上高や損益等は、現地通貨の変動に影響を受けることになるため、リスクは前期比上昇していると評価しております。</p>				
対応策	<p>当社グループにおける海外との取引の場合は、主要な取引先とは円建てで取引を行っております。また、経営会議や取締役会等において、為替動向の把握に努めており、仮に財政状態や業績に悪影響を及ぼす予兆を検知した場合には、遅滞なく経営判断を行う体制を構築しております。また、連結子会社であるRaicol社については、リスクヘッジ方針に沿って適切な管理を継続し、リスクの低減を図ってまいります。</p>				

なお、その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

本資料の取り扱いについて

- 本資料には、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報をもとに、本資料の作成時点における当社の判断に基づいて記載したものであり、また、一定の前提（仮定）の下になされています。そのため、これらの記述または前提（仮定）は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の結果はこれと大きく異なる可能性があります。
- 本資料に記載されている当社以外に関する情報は、公開情報または第三者が作成したデータ等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- 本資料は、当社の企業説明に関する情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の販売や購入を勧誘する目的で提供されるものではありません。
- 次回の「事業計画及び成長可能性に関する事項」は、2025年4月の開示を予定しています。



半導体



医療



パワー
半導体

結晶と光で社会に貢献する Crystal Miracles by OXIDE



ディスプレイ



自動運転



5G